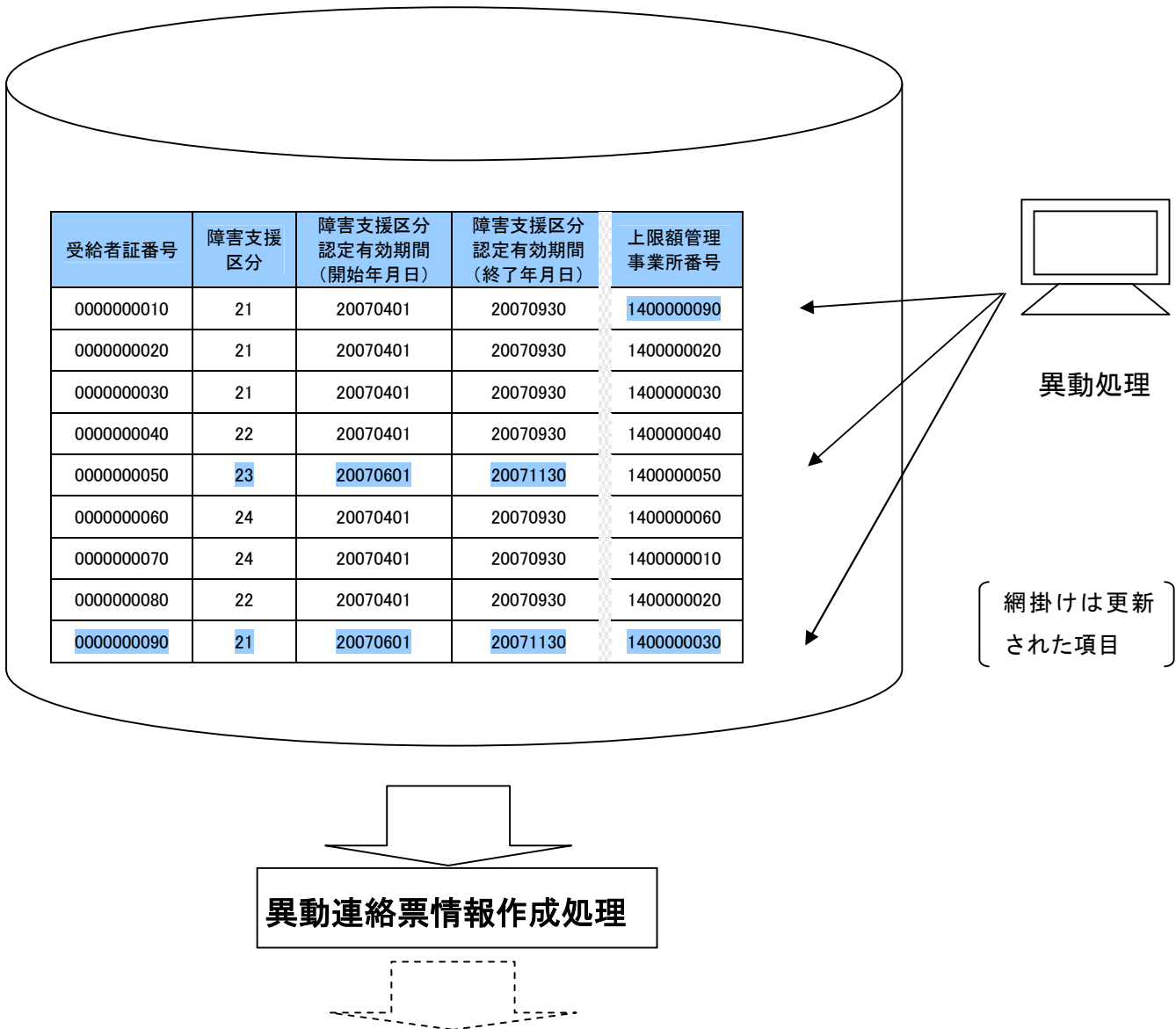


1. 5 市町村から国保連合会への各種台帳交換情報の作成方法

1. 5. 1 交換情報の作成方法

国保連合会へ提供する情報は、異動が発生した情報についてのみ作成する。作成する情報のデータ項目については、交換する媒体を問わず、項目の全てを満たした情報で作成する。

<受給者異動連絡票情報(基本情報)の作成例>



<異動連絡票情報>

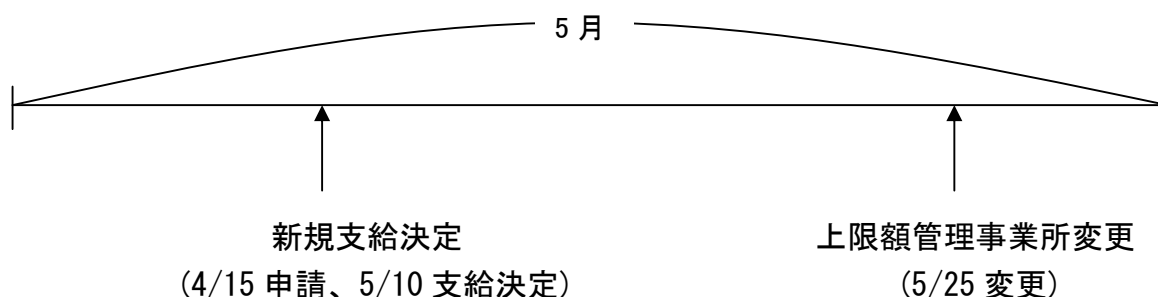
異動区分	証記載市町村番号	受給者証番号	障害支援区分	障害支援区分認定有効期間(開始年月日)	障害支援区分認定有効期間(終了年月日)	上限額管理事業所番号
2:変更	141003	0000000010	21	20070401	20070930	1400000090
2:変更	141003	0000000050	23	20070601	20071130	1400000050
1:新規	141003	0000000090	21	20070601	20071130	1400000030

1. 5. 2 受給者異動連絡票情報作成のタイミングについて

市町村において受給者異動連絡票情報を作成するタイミングは、原則月 1 回と考えているが、同一月に 2 回以上の異動が発生した場合については、異動の都度情報を作成するものとする。

(1) 情報作成方法

同一受給者における審査支払に関する項目の異動が一月の中で複数回発生した場合は、異動年月日によって異動時点の情報を作成する。



異動年月日	異動区分	異動事由	証記載市町村番号	受給者証番号	障害支援区分	障害支援区分認定有効期間(開始年月日)	障害支援区分認定有効期間(終了年月日)	上限管理事業所番号
20080501	1:新規	01:取得	141003	0000000010	21	20080510	20081031	20045678
20080502	2:変更	99:その他	141003	0000000010	21	20080510	20081031	10012345

1. 6 政令市から国保連合会への台帳交換情報の作成方法

1. 6. 1 政令市における受給者管理方法

政令市が受給者を行政区で分けて管理する場合の前提条件を以下に示す。

※行政区で分けて管理しない場合は、一般市と同様の方法で作成する(政令市が受給者を行政区で分けて管理する場合のみ、行政区情報を作成し提出する。分けて管理しない場合は、一般市と同じ取り扱いである。(行政区情報は作成せず、基本情報の「市町村区分」に「1:単独市町村」と設定し提出する))。

- ・ 受給者証番号は、政令市内においてユニークな番号とする。
- ・ 受給者が転居した場合は、同一の政令市内であれば受給者証番号の変更を行なわない。
- ・ 受給者証等に印字される市町村番号及び受給者異動連絡票情報で交換される証記載市町村番号等は、それぞれの行政区番号とする。

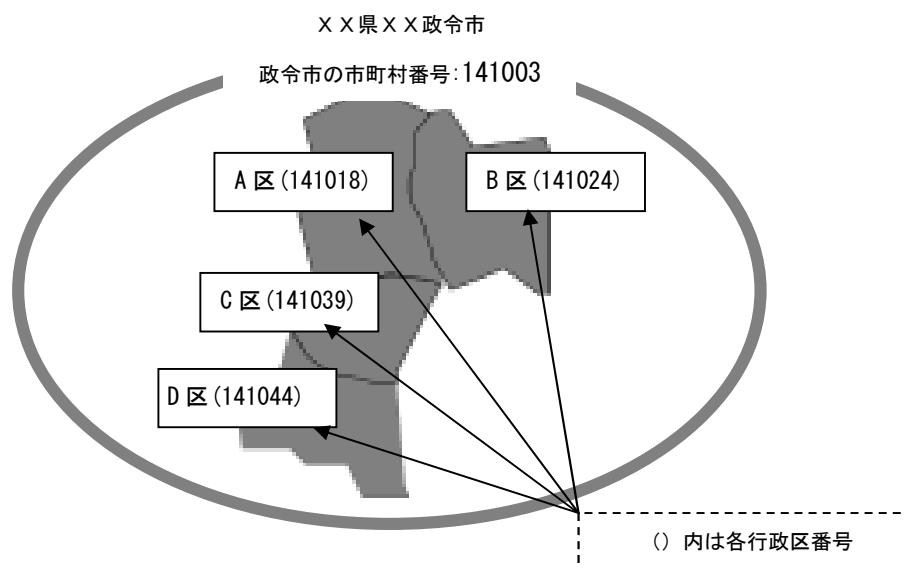
1. 6. 2 政令市と国保連合会間における情報交換の想定ケース

情報交換のケースには以下の場合が想定される

- (1) ケース1
制度施行時に、存在する政令市の場合
- (2) ケース2
制度施行後に、指定される政令市の場合
- (3) ケース3
受給者が行政区間で異動する場合

1. 6. 3 ケース1における交換情報作成方法

制度施行時より、存在する政令市の場合



(1) 政令市が作成する情報

- ① 市町村異動連絡票情報
- ② 行政区異動連絡票情報
- ③ 受給者異動連絡票情報

(2) 政令市で作成する情報のイメージ

① 市町村異動連絡票情報

異動区分	異動事由	市町村番号	市町村名	市町村区分	..
新規	登録	141003	XX 県 XX 政令市	2:政令市	..

政令市の市町村番号

市町村の種別

注) 市町村区分の説明

1:単独市町村 2:政令市 以降、同様とする。

② 行政区異動連絡票情報

異動区分	異動事由	市町村番号	行政区番号	有効開始日	..
新規	登録	141003	141018	XXXX/XX/XX	..
新規	登録	141003	141024	XXXX/XX/XX	..
新規	登録	141003	141039	XXXX/XX/XX	..
新規	登録	141003	141044	XXXX/XX/XX	..

政令市の市町村番号

政令市内の各行政区番号及び有効開始日

③ 受給者異動連絡票情報

異動区分	異動事由	証記載市町村番号	政令市市町村番号	受給者証番号	障害支援区分	..
新規	取得	141018	141003	140000010	21	..
新規	取得	141024	141003	140000020	22	..
新規	取得	141039	141003	140000030	23	..
新規	取得	141044	141003	140000040	24	..

行政区番号を設定

受給者証番号は政令市で一意的な番号

(3) 受給者証のイメージ

XX 県 XX 政令市
政令市の市町村番号:141003

XX 政令市 A 区受給者

障害福祉サービス受給者証	
受給者証番号：1400000010	
氏名：XXX XXX	男 女
住所：XX市A区XXX	
市町村番号：141018 市町村名称：XX県XX政令市	

XX 政令市 B 区受給者

障害福祉サービス受給者証	
受給者証番号：1400000020	
氏名：OOO OOO	男 女
住所：XX市B区OOO	
市町村番号：141024 市町村名称：XX県XX政令市	

XX 政令市 C 区受給者

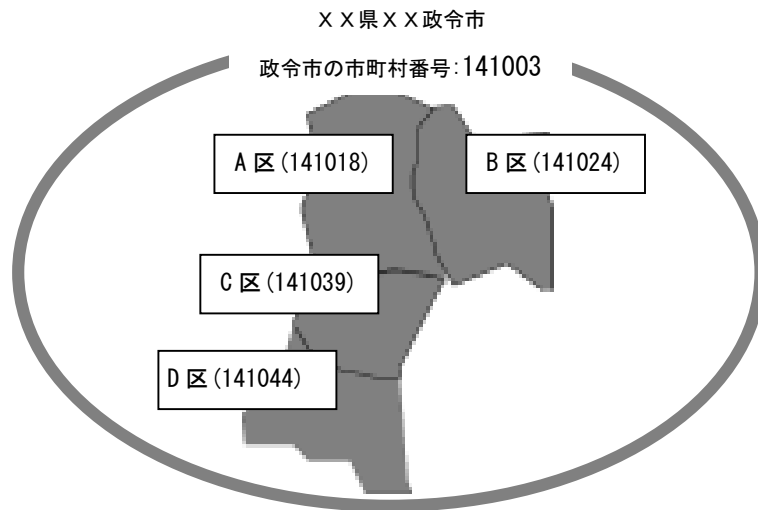
障害福祉サービス受給者証	
受給者証番号：1400000030	
氏名：△△△ △△△	男 女
住所：XX市C区△△△	
市町村番号：141039 市町村名称：XX県XX政令市	

XX 政令市 D 区受給者

障害福祉サービス受給者証	
受給者証番号：1400000040	
氏名：□□□ □□□	男 女
住所：XX市D区□□□	
市町村番号：141044 市町村名称：XX県XX政令市	

※ 受給者証の市町村番号は、それぞれの行政区番号を記入する。

1. 6. 4 ケース 2 における交換情報作成方法
制度施行後に、指定される政令市



- (1) 政令市が作成する情報
- ① 市町村異動連絡票情報
 - ② 行政区異動連絡票情報
 - ③ 受給者異動連絡票情報

(2) 政令市で作成する情報のイメージ

① 市町村異動連絡票情報

異動区分	異動事由	市町村番号	市町村名	市町村区分	..
変更	登録	141003	XX 県 XX 政令市	2:政令市	..

政令市の市町村番号

市町村の種別を政令市に変更

② 行政区異動連絡票情報

異動区分	異動事由	市町村番号	行政区番号	有効開始日	..
新規	登録	141003	141018	XXXX/XX/XX	..
新規	登録	141003	141024	XXXX/XX/XX	..
新規	登録	141003	141039	XXXX/XX/XX	..
新規	登録	141003	141044	XXXX/XX/XX	..

政令市の市町村番号

政令市内の各行政区番号及び有効開始日

③ 受給者異動連絡票情報

異動区分	異動事由	証記載市町村番号	政令市市町村番号	受給者証番号	..
変更	その他	141018	141003	140000010	..
変更	その他	141024	141003	140000020	..
変更	その他	141039	141003	140000030	..
変更	その他	141044	141003	140000040	..

行政区番号を設定

受給者証番号は政令市で一意的な番号

(3)受給者証のイメージ

受給者証は政令市にて再発行

XX県XX政令市
政令市の市町村番号:141003

XX政令市 A区受給者

障害福祉サービス受給者証	
受給者証番号：140000010	
氏名：XXX XXX	男 女
住所：XX市A区XXX	
市町村番号：141018 市町村名称：XX県XX政令市	

XX政令市 B区受給者

障害福祉サービス受給者証	
受給者証番号：140000020	
氏名：OOO OOO	男 女
住所：XX市B区OOO	
市町村番号：141024 市町村名称：XX県XX政令市	

XX政令市 C区受給者

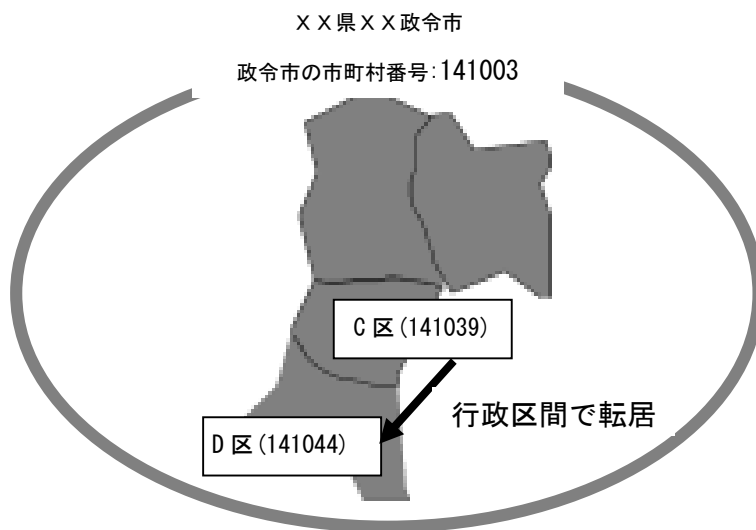
障害福祉サービス受給者証	
受給者証番号：140000030	
氏名：△△△ △△△	男 女
住所：XX市C区△△△	
市町村番号：141039 市町村名称：XX県XX政令市	

XX政令市 D区受給者

障害福祉サービス受給者証	
受給者証番号：140000040	
氏名：□□□ □□□	男 女
住所：XX市D区□□□	
市町村番号：141044 市町村名称：XX県XX政令市	

※ 受給者証の市町村番号は、それぞれの行政区番号を記入する。

1. 6. 5 ケース3における交換情報
 受給者が行政区間で異動する場合



(1) 政令市が作成する情報

- ① 受給者異動連絡票情報

(2) 政令市で作成する情報のイメージ

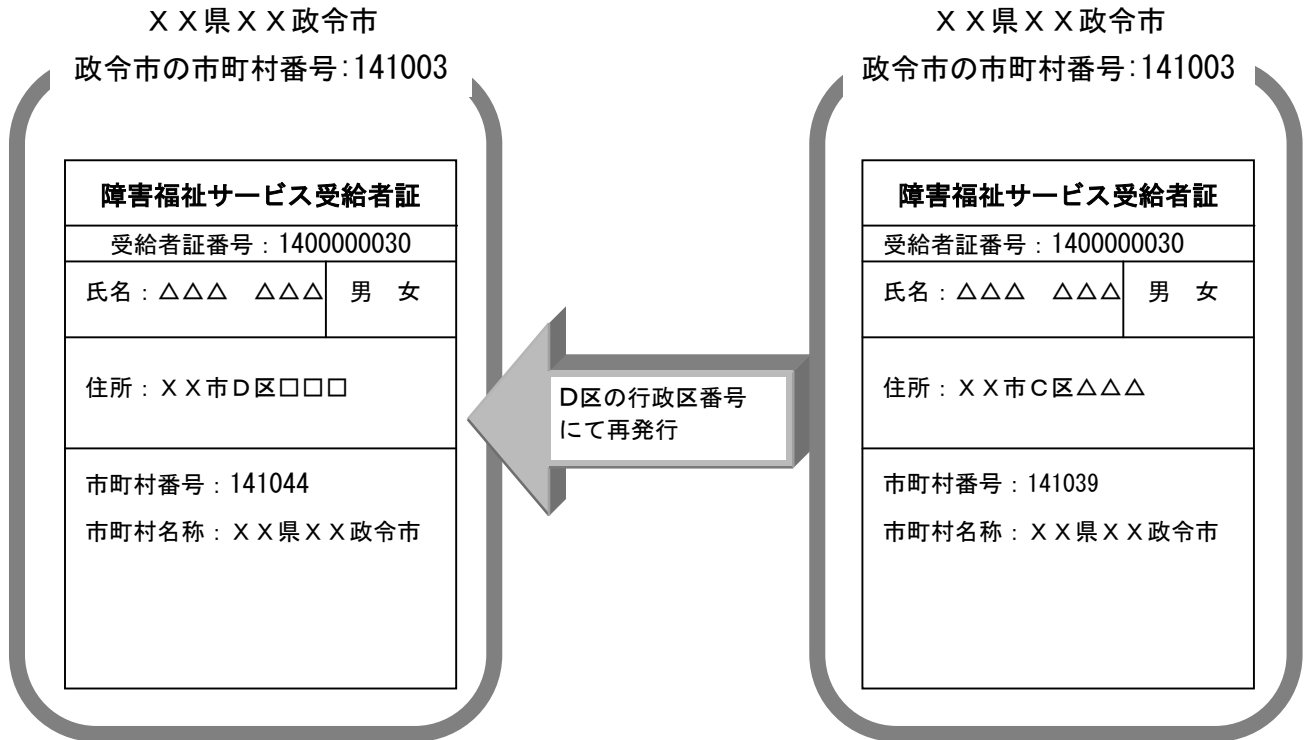
- ① 受給者異動連絡票情報

異動区分	異動事由	証記載市町村番号	受給者証番号	..
変更	区間異動	141044	140000030	..

D区の行政区番号 受給者証番号は変更しない。

(3) 受給者証のイメージ

受給者証の市町村番号をD区の行政区番号に変更して再発行



※ 受給者証の市町村番号は、それぞれの行政区番号を記入する。

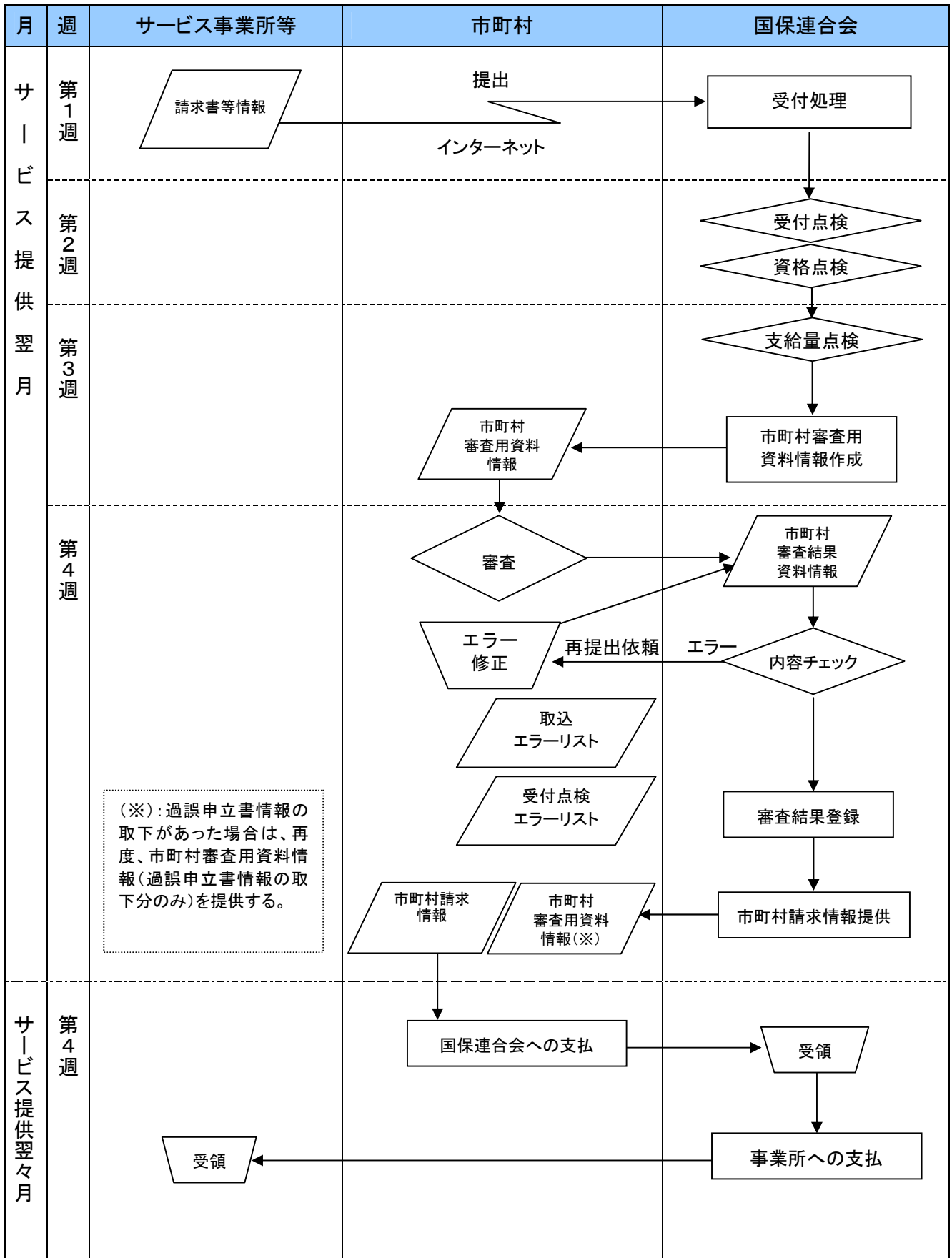
2 支払業務

2. 1 受け渡し概要図

2. 1. 1 市町村審査用資料情報・市町村審査結果資料情報・市町村請求情報受け渡し概要

サービス事業所等	市町村	国保連合会
<p>1.国保連合会へ請求書等情報（介護給付費・訓練等給付費等請求書情報、介護給付費・訓練等給付費等明細書情報、地域相談支援給付費明細書情報、特例介護給付費・特例訓練等給付費請求書情報、特例介護給付費・特例訓練等給付費明細書情報、計画相談支援給付費請求書情報、特例計画相談支援給付費請求書情報、利用者負担上限額管理結果票情報（※1）、サービス提供実績記録票情報）を、インターネットにて送信する。</p>	<p>3.市町村審査用資料情報を基に審査を行い、市町村審査結果資料情報（※3）を国保連合会へ提出する。</p> <p>5.市町村は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。（以降、エラーが無くなるまで繰り返す）</p> <p>7. 市町村は市町村請求情報を基に、国保連合会への支払を行う。</p>	<p>2.国保連合会は、受け付けた請求書等情報の受付点検・資格点検・支給量点検を実施後、市町村審査用資料情報（※2）を作成し、市町村に提供する。</p> <p>4.国保連合会は、受け付けた市町村審査結果情報について内容のチェックを行い、エラーを発見した場合は市町村に取込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、再提出を依頼する。</p> <p>6. 国保連合会は、受け付けた市町村審査結果情報に基づき市町村へ市町村請求情報（障害福祉サービス費等払込請求書、障害福祉サービス費等払込請求書内訳表、障害福祉サービス費等支払手数料払込請求書、障害福祉サービス費等請求額通知書情報、障害福祉サービス費等決定請求明細表情報、返戻等一覧表）を提供する。また過誤申立書情報の取下があった場合は、再度、市町村審査用資料情報（過誤申立書情報の取下分のみ）を提供する。</p> <p>8.国保連合会は、サービス事業所へ支払を行う。</p>
<p>備考</p> <p>※1:複数のサービス事業所よりサービス提供を受け、上限額管理者を設定している場合に上限額管理者が提出する。</p> <p>※2:「インタフェース仕様書 市町村編 I. 障害福祉サービス等 2. 2インタフェース一覧」参照。</p> <p>※3:市町村審査結果資料情報(審査結果票情報もしくは、審査結果一覧情報)を国保連合会に提出するが、審査結果票情報のみを国保連合会に提出し、審査完了とすることができる。その場合、「国保連合会での点検結果通り」として審査結果を登録する。</p>		

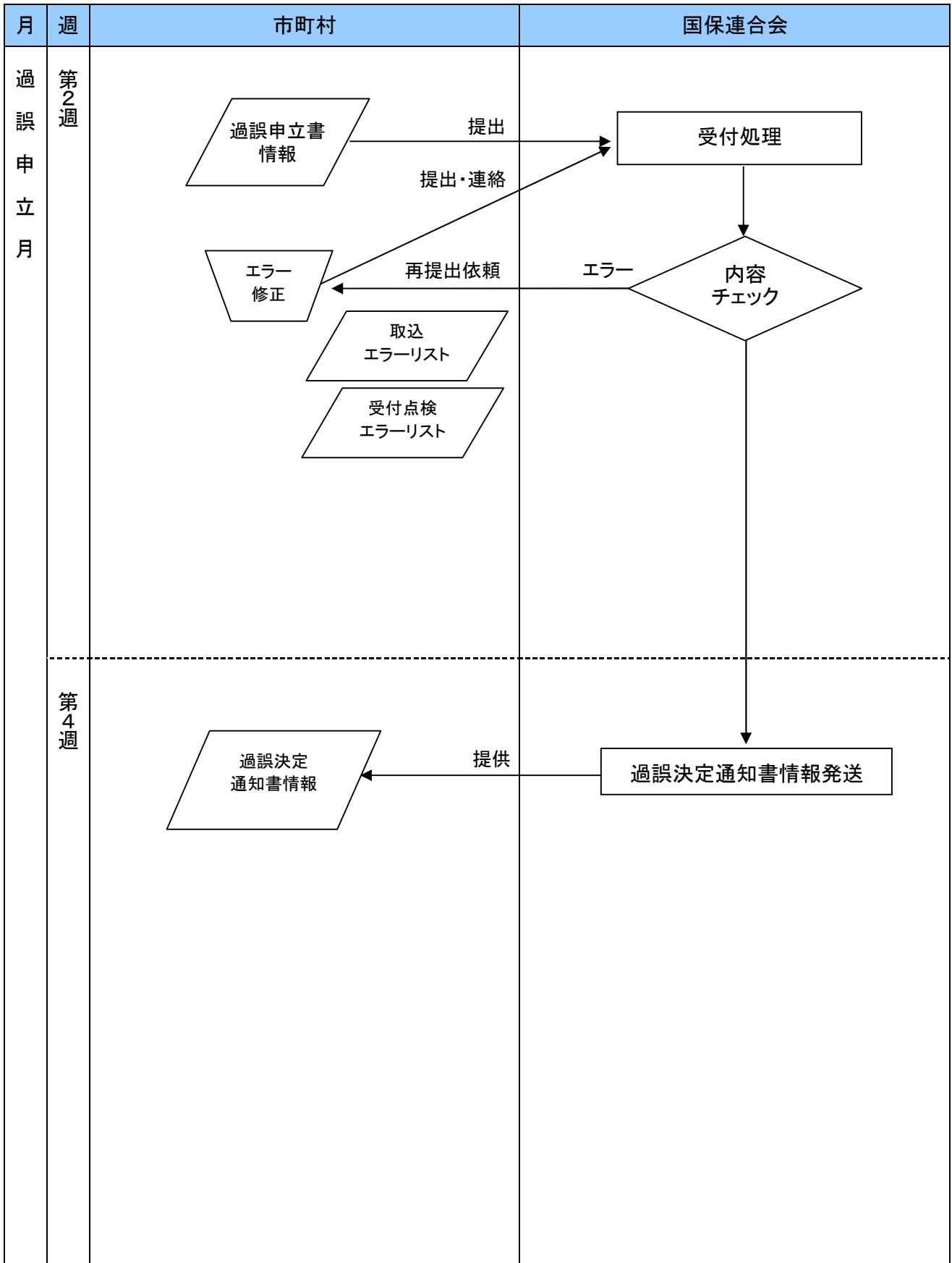
市町村審査用資料情報・市町村審査結果資料情報・市町村請求情報受け渡し概要図



2. 1. 2 過誤情報受け渡し概要

市町村	国保連合会
<p>1. サービス事業所から過誤申立の依頼があった場合、または市町村が過誤を発見した場合は、市町村は、過誤申立書情報を国保連合会へ提出する。なお、都道府県から処遇改善助成金の過誤申立の依頼があった場合は、市町村は、過誤申立書情報を国保連合会へ提出する。</p> <p>3. 市町村は、エラー内容の修正を行い、国保連合会に翌月(受付期間に間に合えば当月)提出する。</p>	<p>2. 国保連合会は、受け付けた過誤申立書情報の内容チェックを実施し、エラーを発見した場合は取込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、市町村へ再提出依頼を出す。</p> <p>4. 過誤申立書情報に基づき過誤調整を行い、市町村へ過誤決定通知書情報を提供する。(※1)(※2)</p>
<p>備考</p> <p>※1: 提出された過誤申立書情報を基にして、当該サービスの情報を給付実績から参照する。 過誤申立年月が平成 25 年 12 月以降は、処遇改善助成金(※3)および特別対策費を除いて、過誤調整を行う。</p> <p>※2: 処遇改善助成金(※3)に関する過誤の情報は国保連合会から都道府県に提供される。 詳細は、「インタフェース仕様書 都道府県編 I. 障害福祉サービス等 2. 2インタフェース一覧」と「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 2. 2インタフェース一覧」参照。</p> <p>※3: サービス提供年月が平成 24 年 3 月までの処遇改善助成金。</p>	

過誤申立書情報受け渡し概要図



2. 2 インタフェース一覧

2. 2. 1 市町村審査用資料情報（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	E711	事務点検結果票情報	全体の正常・警告・エラー件数等の結果情報	国保連合会 → 市町村	月次	伝送
(2)	E721	点検済介護給付費・訓練等給付費等請求書情報	点検結果を付加した介護給付費・訓練等給付費等請求書情報	国保連合会 → 市町村	月次	伝送
(3)	E731	点検済特例介護給付費・特例訓練等給付費請求書情報	点検結果を付加した特例介護給付費・特例訓練等給付費請求書情報	国保連合会 → 市町村	月次	伝送
(4)	E741	点検済サービス利用計画作成費請求書情報	点検結果を付加したサービス利用計画作成費請求書情報(基本情報レコードのみ) サービス提供年月が平成24年3月まで使用	国保連合会 → 市町村	月次	伝送
(5)	E742	点検済計画相談支援給付費請求書情報	点検結果を付加した計画相談支援給付費請求書情報(基本情報レコードのみ) サービス提供年月が平成24年4月以降使用	国保連合会 → 市町村	月次	伝送
(6)	E743	点検済特例計画相談支援給付費請求書情報	点検結果を付加した特例計画相談支援給付費請求書情報(基本情報レコードのみ) サービス提供年月が平成24年4月以降使用	国保連合会 → 市町村	月次	伝送
(7)	E751	点検済明細書等情報	点検結果を付加した明細書等情報	国保連合会 → 市町村	月次	伝送
(8)	E7A1	事務点検結果票	全体の正常・警告・エラー件数等の結果票	国保連合会 → 市町村	月次	PDF
(9)	E7B1	エラー一覧表	エラー対象者のエラー内容一覧表	国保連合会 → 市町村	月次	PDF
(10)	E7C1	警告一覧表	警告対象者の警告一覧表	国保連合会 → 市町村	月次	PDF
(11)	E7D1	支給量オーバーチェックリスト	決定支給量を超過している対象者一覧表	国保連合会 → 市町村	月次	PDF
(12)	E7E1	請求時効該当確認リスト	請求時効該当確認のリスト	国保連合会 → 市町村	月次	PDF
(13)	E7F1	時効却下リスト	時効却下のリスト	国保連合会 → 市町村	月次	PDF

2. 2. 2 市町村審査結果資料情報（入力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	E811	審査結果票情報	事務点検結果票情報に審査結果を付加した結果情報	市町村 → 国保連合会	月次	伝送
(2)	E821	審査結果一覧情報	明細書単位の審査結果の情報	市町村 → 国保連合会	月次	伝送

2. 2. 3 市町村請求情報（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	E9A1	障害福祉サービス費等払込請求書	市町村が国保連合会へ納入するための払込請求書	国保連合会 → 市町村	月次	帳票
(2)	E9B1	障害福祉サービス費等払込請求書内訳表	障害福祉サービス費等払込請求書の内訳表	国保連合会 → 市町村	月次	帳票
(3)	E9C1	障害福祉サービス費等支払手数料払込請求書	市町村が支払手数料を国保連合会へ納入するための払込請求書	国保連合会 → 市町村	月次	帳票
(4)	E9D1	障害福祉サービス費等請求額通知書	市町村へサービス種類毎の請求決定額を通知するための帳票情報	国保連合会 → 市町村	月次	PDF
(5)	E9E1	障害福祉サービス費等決定請求明細表	市町村へサービス事業所及びサービス種類毎の請求決定額を通知するための帳票情報	国保連合会 → 市町村	月次	PDF
(6)	E9F1	返戻等一覧表	返戻対象者、返戻要因の一覧表	国保連合会 → 市町村	月次	PDF

2. 2. 4 過誤申立書情報（入力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	EA11	過誤申立書情報	過誤を申立てるための理由と対象となる給付実績を特定するための情報を記載した情報	市町村 → 国保連合会	月次	伝送

2. 2. 5 過誤決定通知書情報（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	EBA1	過誤決定通知書	市町村へ過誤調整を行った結果を通知するための情報	国保連合会 → 市町村	月次	PDF

2. 2. 6 取込エラーリスト（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	EEA1	審査結果票情報取込エラーリスト	審査結果票情報取込時のエラーリスト	国保連合会 → 市町村	月次	PDF
(2)	EEB1	審査結果一覧情報取込エラーリスト	審査結果一覧情報取込時のエラーリスト	国保連合会 → 市町村	月次	PDF
(3)	EEC1	過誤申立書情報取込エラーリスト	過誤申立書情報取込時のエラーリスト	国保連合会 → 市町村	月次	PDF

2. 2. 7 受付点検エラーリスト（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	EFA1	審査結果票情報 受付点検エラーリスト	審査結果票情報受付点検時のエラーリスト	国保連合会 → 市町村	月次	PDF
(2)	EFB1	審査結果一覧情報 受付点検エラーリスト	審査結果一覧情報受付点検時のエラーリスト	国保連合会 → 市町村	月次	PDF
(3)	EFC1	過誤申立書情報 受付点検エラーリスト	過誤申立書情報受付点検時のエラーリスト	国保連合会 → 市町村	月次	PDF

2. 3 項目説明

本節では、「インタフェース仕様書 共通編 1. 2. 2(2)レコードフォーマット」のデータレコードフォーマットにおいて“データ”として記載されている項目の各交換情報のインタフェースについて記載する。

<国保連合会での点検の考え方>

国保連合会では、請求に対して主に以下の内容を点検する。なお、支払等システムに取り込む際に形式チェック(レコードフォーマットチェック、桁数チェック、必須チェック、属性チェック 等)を行っている。

(1)点検内容

①受付点検

主なチェック	主な内容
記載内容のチェック	請求内容に記載漏れ・記載誤り等がないかチェックする。
事業所のチェック	請求事業所が事業所台帳で有効かどうかチェックする。
市町村のチェック	請求先が市町村台帳で有効かどうかチェックする。
単位数表のチェック	請求サービスが単位数表に存在するかチェックする。
重複チェック	既に請求されていないかチェックする。

②資格点検

主なチェック	主な内容
受給者のチェック	受給者台帳で有効かチェックする。
支給決定内容のチェック	請求サービスの支給決定が有効かチェックする。

③支給量点検

主なチェック	主な内容
契約支給量と決定支給量の上限チェック	契約支給量が決定支給量の範囲内かチェックする。
提供量と契約支給量の上限チェック	提供量が契約支給量の範囲内かチェックする。
提供量と決定支給量の上限チェック	提供量が決定支給量の範囲内かチェックする。
利用者負担額の上限チェック	利用者負担が利用者負担上限額を超過していないかチェックする。

(2)点検結果

国保連合会での点検結果は「市町村審査用資料情報」として市町村に提供される。

点検結果(1:正常、2:警告、3:エラー、4:過誤、5:過誤の取下)の取扱いは以下の通り。

点検結果	支払処理	内容
1:正常	支払	点検で異常がない場合に設定し、支払処理を行えると判断する。
2:警告	支払	国保連合会にある情報だけでは、「正常」と判断できない内容について設定する。なお、警告分については、市町村審査結果資料で「返戻」にしない限り、「正常」と同様に支払処理を行えると判断する。
3:エラー	返戻	記載誤りや不備、各種台帳とのチェックでエラーが発生した場合に設定する。返戻対象となり支払処理は行わない。
4:過誤	—	過誤申立て情報が提出され、過誤対象となった場合に設定する。市町村審査では使用しないため、審査結果一覧情報を作成するデータではない。
5:過誤の取下	—	過誤申立て情報が提出され、「市町村審査用資料情報」提供後に過誤を取下げた場合に設定する。「市町村請求情報」と同じタイミングで市町村に提供する。

※返戻となったデータについては、事業所がエラー内容を修正し再請求を行うこととなる。

2. 3. 1 市町村審査用資料情報

(1) 事務点検結果票情報 (E711)

① 基本情報レコード

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象 項目 (※1)	備考		
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B		
2	レコード種別コード	コード値	2	01を設定する(基本情報)	◎			
3	市町村番号	コード値	6	市町村番号を設定する	◎	※C		
4	市町村名	漢字	40	市町村名を設定する	◎			
5	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	※Y		
6	計	点検件数	数値	12	点検件数を設定する	◎		
7		正常件数	数値	12	件数を設定する	◎		
8		警告件数	数値	12	件数を設定する	◎		
9		エラー件数	数値	12	件数を設定する	◎		
10		請求額	給付費	数値	12	給付費を設定する	◎	
11			特別対策費	数値	12	特別対策費を設定する	○	※2 ※3
12		自治体助成分 請求額	数値	12	自治体助成分請求額を設定する	○		
13	高額障害福祉 サービス費	数値	12	高額障害福祉サービス費を設定する	○			
14	市町村審査年月日	コード値	8	市町村審査年月日(西暦年月日 YYYYMMDD)を設定する		※Y		

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:サービス提供年月が平成25年4月以降は、設定しない。

※3:受付年月が平成25年12月以降は、設定しない。

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 1. 障害福祉サービス等 2. 2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

② 明細情報レコード

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象 項目 (※1)	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B	
2	レコード種別コード	コード値	2	02を設定する(明細情報)	◎		
3	市町村番号	コード値	6	市町村番号を設定する	◎	※C	
4	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	※Y	
5	明細行区分コード	コード値	2	明細行区分を設定する	◎	※2	
6	点検件数	数値	12	点検件数を設定する	◎		
7	正常件数	数値	12	件数を設定する	◎		
8	警告件数	数値	12	件数を設定する	◎		
9	エラー件数	数値	12	件数を設定する	◎		
10	請求額	給付費	数値	12	給付費を設定する	◎	
11		特別対策費	数値	12	特別対策費を設定する	○	※3 ※4
12	自治体助成分 請求額	数値	12	自治体助成分請求額を設定する	○		
13	高額障害福祉 サービス費	数値	12	高額障害福祉サービス費を設定する	○		

※1: 出力対象項目 ◎: 出力対象項目、○: 請求内容により出力対象となる項目

△: 事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白: 出力対象外項目

※2: 明細行区分コード

01: 給付費(共同生活除く) 02: 給付費(共同生活) 03: 給付費(特定障害者特別給付費) 04: サービス利用計画作成費(サービス提供年月が平成24年3月まで使用) 05: 特例給付費 06: 地域生活支援事業 07: 過誤調整 08: サービス提供実績記録票 09: 利用者負担上限額管理票 10: 地域相談支援給付費(サービス提供年月が平成24年4月以降使用) 11: 計画相談支援給付費(サービス提供年月が平成24年4月以降使用) 12: 特例計画相談支援給付費(サービス提供年月が平成24年4月以降使用)
--

※3: サービス提供年月が平成25年4月以降は、設定しない。

※4: 受付年月が平成25年12月以降は、設定しない。

※B: 「インタフェース仕様書 市町村編 1. 障害福祉サービス等 2. 2 インタフェース一覧」参照。

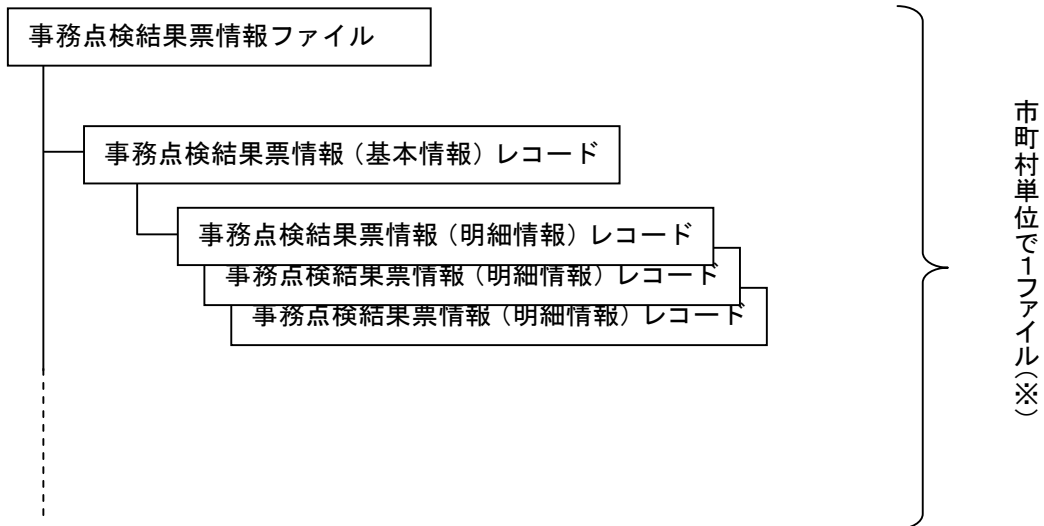
※C: 「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y: 「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

事務点検結果票情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



※政令市で受給者証に記載する市町村番号を行政区毎に分けている場合であっても、
政令市単位で1ファイルとする

- (2) 点検済介護給付費・訓練等給付費等請求書情報 (E721)
 点検済特例介護給付費・特例訓練等給付費請求書情報 (E731)

各請求書情報は以下のレコードの組み合わせにより構成される。

(点検済地域生活支援事業請求書情報 (E721(地域))は、点検済介護給付費・訓練等給付費等請求書情報(E721)の交換情報識別番号を併用する)

- 1 : 基本情報レコード
市町村、請求サービス事業所および請求金額等に関する情報を格納する。
- 2 : 明細情報レコード(複数レコード)
サービス種類ごとの請求件数、単位数、利用者負担額、市町村請求額等を格納する。

① 基本情報レコード

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象項目(※1)			備考	
					E721	E731	E721 (地域)		
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	◎	◎	※B	
2	レコード種別コード	コード値	2	01を設定する(基本情報レコード)	◎	◎	◎		
3	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMMを設定する)	◎	◎	◎	※Y	
4	市町村番号	コード値	6	受給者証に記載された市町村番号(チェックシート1桁含む)	◎	◎	◎	※C	
5	事業所番号	コード値	10	サービスを提供した事業所番号	◎	◎	◎	※C	
6	請求金額	数値	10	請求金額を設定する 請求金額＝合計 給付費請求額＋合計 特別対策費請求額＋合計 自治体助成額	◎	◎	◎		
7	小計 介護給付費等・ 特例介護給付費等	件数	数値	6	小計 件数	◎	◎	◎	
8		単位数	数値	9	小計 単位数	◎	◎	◎	
9		費用合計	数値	10	小計 費用合計	◎	◎	◎	
10		給付費請求額	数値	10	小計 給付費請求額	◎	◎	◎	
11		特別対策費請求額	数値	10	小計 特別対策費請求額	○	○		※3 ※4
12		利用者負担額	数値	10	小計 利用者負担額	◎	◎	◎	※2
13		自治体助成額	数値	10	小計 自治体助成額	○	○		

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象項目(※1)			備考	
					E721	E731	E721 (地域)		
14	小計 高額障害福祉サービス費 特定障害者特別給付費	件数	数値	6	小計 件数	○	○		
15		費用合計	数値	10	小計 費用合計	○			
16		給付費 請求額	数値	10	小計 給付費請求額	○	○		
17	合計	件数	数値	6	合計 件数	◎	◎	◎	
18		単位数	数値	9	合計 単位数	◎	◎	◎	
19		費用合計	数値	10	合計 費用合計	◎	◎	◎	
20		給付費 請求額	数値	10	合計 給付費請求額	◎	◎	◎	
21		特別対策費 請求額	数値	10	合計 特別対策費請求額	○	○		※3 ※4
22		利用者負担 額	数値	10	合計 利用者負担額	◎	◎	◎	※2
23		自治体 助成額	数値	10	合計 自治体助成額	○	○		
24	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	◎	◎	※Y	
25	点検結果	コード値	1	点検結果を設定する	◎	◎	◎	1:正常 2:警告 3:エラー	

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:地域相談支援給付費の請求書情報を作成する際には、0を設定する。

※3:サービス提供年月が平成25年4月以降は、設定しない。

※4:受付年月が平成25年12月以降は、設定しない。

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 1. 障害福祉サービス等 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

② 明細情報レコード

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象項目(※1)					備考
					給付種別=1			給付種別=2		
					E721	E731	E721 (地域)	E721	E731	
1	交換情報 識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎		◎	◎	◎	※B
2	レコード 種別コード	コード値	2	02を設定する(明細情報レコード)	◎		◎	◎	◎	
3	サービス 提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMMを設定する)	◎		◎	◎	◎	※Y
4	市町村番号	コード値	6	受給者証に記載された市町村番号 (チェックジット1桁含む)	◎		◎	◎	◎	※C
5	事業所番号	コード値	10	サービスを提供した事業所番号	◎		◎	◎	◎	※C
6	給付種別	コード値	1	請求書における給付の種別を表す (1:介護給付費・訓練等給付費、地 域相談支援給付費、特例介護給付 費・特例訓練等給付費、2:特定障 害者特別給付費、高額障害福祉サ ービス費)	◎		◎	◎	◎	
7	サービス 種類コード	コード値	2	サービス種類コード	◎		◎	◎ ※2	◎	※C
8	件数	数値	6	サービス種類毎の明細書の件数	◎		◎	○	○	
9	単位数	数値	9	サービス種類毎の単位数	◎		◎			
10	費用合計	数値	10	サービス種類毎の費用の額	◎ ※3		◎ ※3	○		
11	給付費請求額	数値	10	サービス種類毎の給付費請求額	◎		◎	○	○	
12	特別対策費 請求額	数値	10	サービス種類毎の特別対策費請求 額	○					※5 ※6
13	利用者負担額	数値	10	サービス種類毎の利用者負担額 (自治体助成がある場合、明細書 の決定利用者負担額から自治体助 成額を控除した額を設定する)	◎		◎			※4
14	自治体助成額	数値	10	サービス種類毎の自治体助成額	○					
15	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎		◎	◎	◎	※Y
16	点検結果	コード値	1	点検結果を設定する	◎		◎	◎	◎	1:正常 2:警告 3:エラー

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:介護給付費・訓練等給付費等請求書において、サービス種別ごとに特定障害者特別給付費を記載する欄は存在しないが、インタフェース設定上は特定障害者特別給付費を算定した事業所のサービス種類ごとに金額を設定する。

※3:明細書における、サービス種類ごとの総費用額(100/100の額)の合計となる。

※4:地域相談支援給付費の請求書情報を作成する際には、0を設定する。

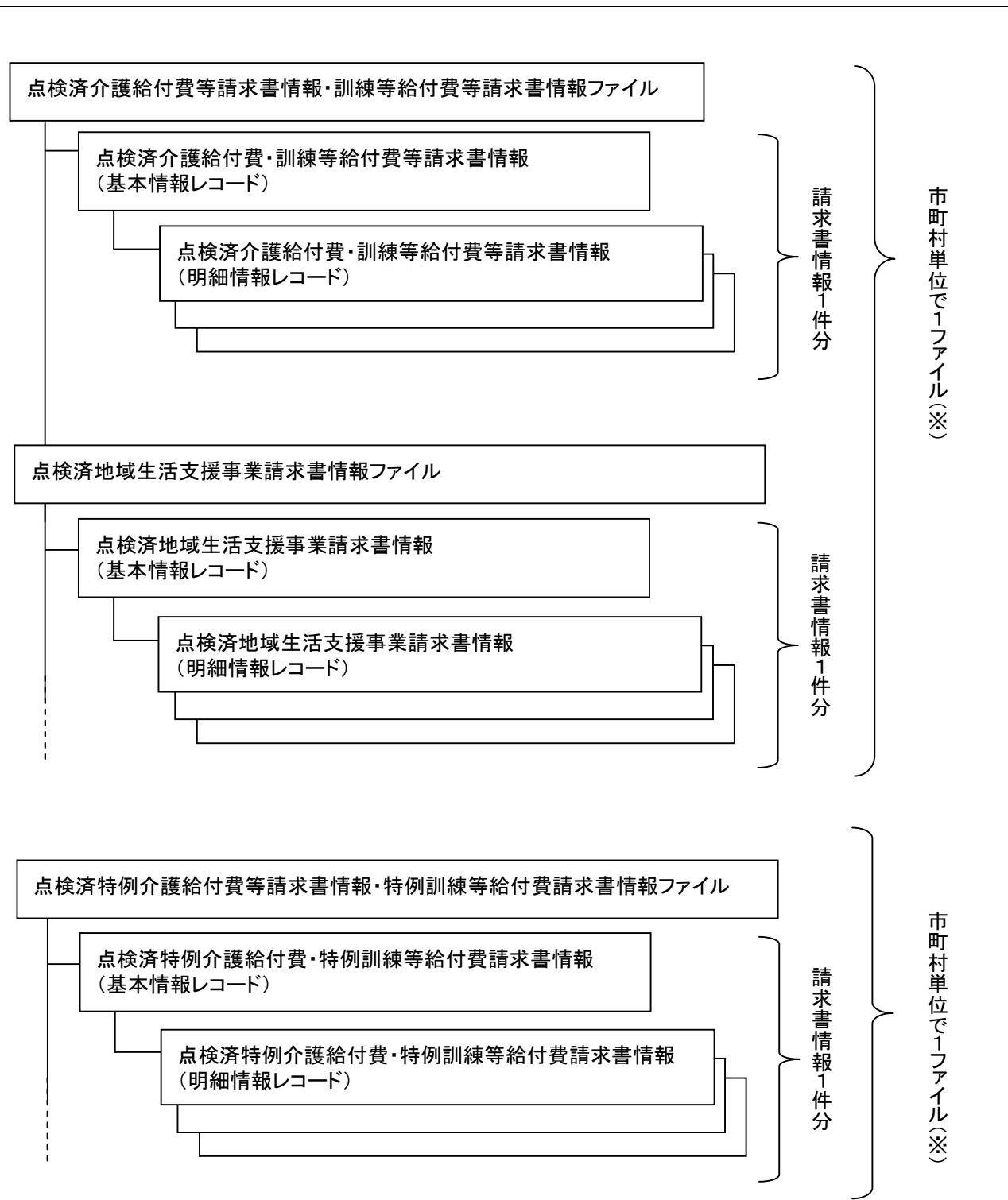
※5:サービス提供年月が平成25年4月以降は、設定しない。

※6:受付年月が平成25年12月以降は、設定しない。

- ※B:「インタフェース仕様書 市町村編 I. 障害福祉サービス等 2. 2 インタフェース一覧」参照。
- ※C:「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。
- ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。
- ※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

点検済介護給付費・訓練等給付費等請求書情報 ファイル構成図
 点検済特例介護給付費・特例訓練等給付費請求書情報 ファイル構成図
 点検済地域生活支援事業請求書情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



※政令市で受給者証に記載する市町村番号を行政区毎に分けている場合であっても、政令市単位で1ファイルとする

(3) 点検済サービス利用計画作成費請求書情報 (E741)

点検済計画相談支援給付費請求書情報 (E742)

点検済特例計画相談支援給付費請求書情報 (E743)

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象項目 (※1)	備考
					E741 E742 E743	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	レコード種別コード	コード値	2	01 を設定する(基本情報レコード)	◎	
3	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMMを設定する)	◎	※Y
4	市町村番号	コード値	6	受給者証に記載された市町村番号(チ ックデジット1桁含む)	◎	※C
5	事業所番号	コード値	10	サービスを提供した事業所番号	◎	※C
6	件数	数値	6	件数を設定する	◎	
7	地域区分コード	コード値	2	地域区分コードを設定する	◎	※C
8	請求金額	数値	10	合計の請求金額を設定する	◎	
9	単位数単価	数値	5	整数部2桁、小数部3桁の半角数字 8.5 円の場合、08500(または 8500) を設定する	◎	※Y
10	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を 設定する	◎	※Y
11	点検結果	コード値	1	点検結果を設定する	◎	1:正常 2:警告 3:エラー

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 1. 障害福祉サービス等 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

点検済サービス利用計画作成費請求書
／点検済計画相談支援給付費請求書
／点検済特例計画相談支援給付費請求書情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)

点検済サービス利用計画作成費請求書
／点検済計画相談支援給付費請求書
／点検済特例計画相談支援給付費請求書情報ファイル

点検済サービス利用計画作成費請求書情報 (基本情報レコード)

点検済計画相談支援給付費請求書情報 (基本情報レコード)

点検済特例計画相談支援給付費請求書情報 (基本情報レコード)

市町村単位で1ファイル(※)

※政令市で受給者証に記載する市町村番号を行政区毎に分けている場合であっても、
政令市単位で1ファイルとする

(4) 点検済明細書等情報 (E751)

点検済明細書等情報は以下のレコードの組み合わせにより構成される。

1 : 基本情報レコード

- ・介護給付費・訓練等給付費等明細書情報の基本情報レコード
- ・介護給付費・訓練等給付費等明細書情報(GH・CH)の基本情報レコード
- ・地域相談支援給付費明細書情報の基本情報レコード
- ・特例介護給付費・特例訓練等給付費明細書情報の基本情報レコード
- ・地域生活支援事業明細書情報の基本情報レコード

2 : 日数情報レコード(複数レコード)

- ・介護給付費・訓練等給付費等明細書情報の日数情報レコード
- ・介護給付費・訓練等給付費等明細書情報(GH・CH)の日数情報レコード
- ・地域相談支援給付費明細書情報の日数情報レコード
- ・特例介護給付費・特例訓練等給付費明細書情報の日数情報レコード

3 : 明細情報レコード(複数レコード)

- ・介護給付費・訓練等給付費等明細書情報の明細情報レコード
- ・介護給付費・訓練等給付費等明細書情報(GH・CH)の明細情報レコード
- ・地域相談支援給付費明細書情報の明細情報レコード
- ・特例介護給付費・特例訓練等給付費明細書情報の明細情報レコード
- ・地域生活支援事業明細書情報の明細情報レコード

4 : 集計情報レコード(複数レコード)

- ・介護給付費・訓練等給付費等明細書情報の集計情報レコード
- ・介護給付費・訓練等給付費等明細書情報(GH・CH)の集計情報レコード
- ・地域相談支援給付費明細書情報の集計情報レコード
- ・特例介護給付費・特例訓練等給付費明細書情報の集計情報レコード
- ・地域生活支援事業明細書情報の集計情報レコード

5 : 契約情報レコード(複数レコード)

- ・介護給付費・訓練等給付費等明細書情報の契約情報レコード
- ・特例介護給付費・特例訓練等給付費明細書情報の契約情報レコード

6 : 点検済サービス利用計画作成費請求書情報 明細情報レコード(複数レコード)

7 : 点検済計画相談支援給付費請求書情報 明細情報レコード(複数レコード)

8 : 点検済特例計画相談支援給付費請求書情報 明細情報レコード(複数レコード)

- 9 : 点検済サービス提供実績記録票情報 基本情報レコード
- 10: 点検済サービス提供実績記録票情報 明細情報レコード(複数レコード)
- 11: 点検済利用者負担上限額管理結果票情報 基本情報レコード
- 12: 点検済利用者負担上限額管理結果票情報 明細情報レコード(複数レコード)

・各交換情報識別番号とレコード構成、入力識別番号の対応は、以下の通りである。

項番	レコード名称	交換情報識別番号	
		E751	
		障害福祉サービス	地域生活支援事業
1	基本情報レコード	◎:J121、J131、J141、J221	◎:L121
2	日数情報レコード	◎:J121、J131、J141、J221	
3	明細情報レコード	◎:J121、J131、J141、J221	◎:L121
4	集計情報レコード	◎:J121、J131、J141、J221	◎:L121
5	契約情報レコード	○:J121、J221	
6	点検済サービス利用計画作成費請求書情報 明細情報レコード サービス提供年月が平成24年3月まで使用	○:J311	
7	点検済計画相談支援給付費請求書情報 明細情報レコード サービス提供年月が平成24年4月以降使用	○:J312	
8	点検済特例計画相談支援給付費請求書情報 明細情報レコード サービス提供年月が平成24年4月以降使用	○:J321	
9	点検済サービス提供実績記録票情報 基本情報レコード	◎:J611	
10	点検済サービス提供実績記録票情報 明細情報レコード	◎:J611	
11	点検済利用者負担上限額管理結果票情報 基本情報レコード	○:J411	
12	点検済利用者負担上限額管理結果票情報 明細情報レコード	○:J411	

・ 凡例:◎…必須レコード、○…実績内容により必要となるレコード、空白…不要なレコード
また、入力識別番号の内容は以下の通りである。

< 入力識別番号一覧 >

項番	入力識別番号	情報名
1	J121	介護給付費・訓練等給付費等明細書情報(GH・CH以外)
2	J131	介護給付費・訓練等給付費等明細書情報(GH・CH)
3	J141	地域相談支援給付費明細書情報 サービス提供年月が平成 24 年 4 月以降使用
4	J221	特例介護給付費・特例訓練等給付費明細書情報
5	J311	サービス利用計画作成費請求書情報 サービス提供年月が平成 24 年 3 月まで使用
6	J312	計画相談支援給付費請求書情報 サービス提供年月が平成 24 年 4 月以降使用
7	J321	特例計画相談支援給付費請求書情報 サービス提供年月が平成 24 年 4 月以降使用
8	J611	サービス提供実績記録票情報
9	J411	利用者負担上限額管理結果票情報
10	L121	地域生活支援事業請求明細書情報

① 基本情報レコード

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象項目(※1)					備考
					J121	J131	J141	J221	L121	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	◎	◎	◎	◎	※B
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	◎	◎	◎	◎	※2
3	レコード種別コード	コード値	2	01を設定する(基本情報)	◎	◎	◎	◎	◎	
4	給付実績情報作成区分コード	コード値	1	給付実績情報の作成区分を出力						1:新規 2:修正 3:取消
5	給付実績区分コード	コード値	1	給付実績の区分コードを設定する						1:現物 2:償還
6	整理番号	コード値	10	整理番号を設定する						
7	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月YYYYMMを設定する)	◎	◎	◎	◎	◎	※Y
8	市町村番号	コード値	6	受給者証に記載された市町村番号(チェックデジット1桁含む)	◎	◎	◎	◎	◎	※C
9	事業所番号	コード値	10	サービスを提供した事業所番号	◎	◎	◎	◎	◎	※C
10	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	◎	◎	◎	◎	※C
11	助成自治体番号	コード値	6	助成自治体がある場合、市町村番号を設定する	○	○		○		※C
12	支給決定者氏名カナ	英数	25	支給決定者カナ氏名	△	△	△	△	△	
13	支給決定児童氏名カナ	英数	25	支給決定児童カナ氏名	△	△		△	△	
14	地域区分コード	コード値	2	地域区分コードを設定する	◎	◎	◎	◎		※C
15	就労継続支援A型事業者負担減免措置実施	コード値	1	1:無し 2:有り	◎					
16	利用者負担上限月額①	数値	6	利用者負担上限月額を設定する	◎	◎		◎		
17	就労継続支援A型減免対象者	コード値	1	1:無し 2:有り	◎					
18	障害支援区分コード	英数	2	月の末日における障害支援区分コードを設定する		○				※C ※6

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象項目(※1)					備考	
						J121	J131	J141	J221	L121		
19	上限額 管理事業所	指定事業所番号	コード値	10	上限額管理事業所の 事業所番号を設定する	○	○		○		※C	
20		管理結果	コード値	1	上限額管理結果票の 管理結果を設定する	○	○		○		※3	
21		管理結果額	数値	5	上限額管理結果票の 管理結果額を設定する	○	○		○			
22	日中 支援加算欄	指定事業所番号	コード値	10	連絡調整を行った日 中介護事業所の事業 所番号を設定する		○				※C	
23		当該事業所への 通所日数	数値	2	日中介護事業所への 通所日数を設定する		○					
24	請求額 集計欄	給付単位数	数値	9	単位数の合計を設定 する	◎	◎	◎	◎	◎		
25		総費用額	数値	10	サービスの総費用額 の合計を設定する	◎	◎	◎	◎	◎		
26		上限月額調整(① ②の内少ない数)	数値	6	上限月額調整(①② の内少ない数)の合計 を設定	◎	◎		◎			
27		A 型 減 免	事業者 減免額	数値	6	A型事業者減免額を 設定	○					
28			減免後利用 者負担額	数値	6	A型減免後の利用者 負担額を設定	○					
29		調整後利用者 負担額	数値	6	調整後利用者負担額 を設定する	○	○		○			
30		上限額管理後 利用者負担額	数値	6	上限額管理後利用者 負担額	○	○		○			
31		決定利用者 負担額	数値	6	算定した結果の利用 者負担額を設定する (自治体助成分請求 額を控除する前の利 用者負担額である)	◎	◎		◎	◎		
32		請求額	給付費	数値	10	給付費の請求額を設 定	◎	◎	◎	◎	◎	
33			高額障害福 祉サービス費	数値	10	高額障害福祉サービ ス費を設定				○		
34	特別対策費		数値	10	サービス提供年月が 平成24年4月以降 は、新体系定着支援 に係る請求額を設定 サービス提供年月が 平成21年10月以降 は、事業運営安定化 および、移行時運営 安定化に係る請求額 を設定 サービス提供年月が 平成21年9月以前 は、特別対策費であ る激変緩和加算に係 る請求額を設定	○	○		○		※4 ※5	

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象項目(※1)					備考
						J121	J131	J141	J221	L121	
35		自治体助成分 請求額	数値	6	利用者負担額のうち 自治体が助成する額 を設定する	○	○		○		
36	特定障害者特別 給付費(合計)	算定日額	数値	4	算定する日額を設定 する	○					
37		日数	数値	2	算定する日数を設定 する	○					
38		給付費請求額	数値	5	給付費請求額を設定 する	○	○				
39		実費算定額	数値	6	実費算定額を設定す る	○	○				
40	受付年月		コード値	6	請求受付年月(西暦 年月 YYYYMM)を設定	◎	◎	◎	◎	◎	※Y
41	点検結果		コード値	1	点検結果を設定する	◎	◎	◎	◎	◎	1:正常 2:警告 3:エラー 4:過誤 5:過誤 の取下

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:「インタフェース仕様書 市町村編 I. 障害福祉サービス等 2. 3. 1(4)入力識別番号一覧」参照。

※3: “1”: 管理事業所で利用者負担額を充当したため、他事業所の利用者負担は発生しない。

“2”: 利用者負担額の合計額が、負担上限月額以下のため、調整事務は行わない。

“3”: 利用者負担額の合計額が、負担上限月額を超過するため、下記のとおり調整した。

※4: サービス提供年月が平成 25 年 4 月以降は、設定しない。

※5: 受付年月が平成 25 年 12 月以降は、設定しない。

※6: サービス提供年月が平成 26 年 3 月以前の場合、「障害支援区分コード」は「障害程度区分コード」と読み替えて使用する。

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 I. 障害福祉サービス等 2. 2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

② 日数情報レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象項目(※1)				備考	
					J121	J131	J141	J221		
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	◎	◎	◎	※B	
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	◎	◎	◎	※2	
3	レコード種別コード	コード値	2	02 を設定する(日数情報レコード)	◎	◎	◎	◎		
4	整理番号	コード値	10	整理番号を設定する						
5	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMM を設定する)	◎	◎	◎	◎	※Y	
6	市町村番号	コード値	6	受給者証に記載された市町村番号(チェックデジット1桁含む)	◎	◎	◎	◎	※C	
7	事業所番号	コード値	10	サービスを提供した事業所番号	◎	◎	◎	◎	※C	
8	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	◎	◎	◎	※C	
9	サービス種類コード	コード値	2	サービス種類コード 2 桁を設定する	◎	◎	◎	◎	※C	
10	サービス開始日等	開始年月日	コード値	8	サービス種類毎の開始年月日(入所年月日等)(西暦年月日 YYYYMMDD を設定する)	◎	◎	◎	◎	※Y
11		終了年月日	コード値	8	サービス種類毎の終了年月日(退所年月日等)(西暦年月日 YYYYMMDD を設定する)	○	○	○	○	※Y
12		利用日数	数値	2	サービス種類毎に利用日数を設定する	◎		○ ※4	◎	
13		入院日数	数値	2	サービス種類毎に入院日数を設定する	○	○			※3
14		外泊日数	数値	2	サービス種類毎に外泊日数を設定する	○	○			※3
15	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	◎	◎	◎	※Y	
16	点検結果	コード値	1	点検結果を設定する	◎	◎	◎	◎	1:正常 2:警告 3:エラー 4:過誤 5: 過 誤 の 取 下	

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:「インタフェース仕様書 市町村編 I. 障害福祉サービス等 2. 3. 1(4)入力識別番号一覧」参照。

※3:介護給付費等明細書へは、入院又は外泊をした日数の合計を入院日数欄に記載するが、インタフェース上は入院日数、外泊日数を分けて設定する。

※4:サービス提供があった場合のみ設定する。

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 I. 障害福祉サービス等 2. 2インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

③ 明細情報レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象 項目 (※1)	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	※2
3	レコード種別コード	コード値	2	03を設定する(明細情報情報レコード)	◎	
4	整理番号	コード値	10	整理番号を設定する		
5	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMMを設定する)	◎	※Y
6	市町村番号	コード値	6	受給者証に記載された市町村番号(チェック デジット1桁含む)	◎	※C
7	事業所番号	コード値	10	サービスを提供した事業所番号	◎	※C
8	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	※C
9	サービスコード	コード値	6	サービスコード6桁	◎	※C
10	単位数	数値	6	サービスコードごとの単位数	◎	
11	回数	数値	3	サービスコードごとの回数	◎	
12	サービス単位数	数値	9	サービスコードごとの算定額	◎	
13	摘要	漢字	100	サービスコードごとの摘要	○	※3
14	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	※Y
15	点検結果	コード値	1	点検結果を設定する	◎	1:正常 2:警告 3:エラー 4:過誤 5:過誤の取下

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:「インタフェース仕様書 市町村編 I. 障害福祉サービス等 2. 3. 1(4)入力識別番号一覧」参照。

※3:訓練等給付費等明細書(様式第三)(サービス提供年月が平成26年3月以前は介護給付費・訓練等給付費等明細書(様式第三))において、障害支援区分(サービス提供年月が平成26年3月以前は障害程度区分)変更の場合に、変更前及び変更後の区分に係るサービスコードを記載した行の摘要欄に「平成〇〇年〇〇月〇〇日まで(から)」を記載する。

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 I. 障害福祉サービス等 2. 2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

④ 集計情報レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象項目(※1)						備考	
					J121	J131	J141	J221	L121			
									定率 負担	定額 負担		
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	◎	◎	◎	◎	◎	※B	
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	◎	◎	◎	◎	◎	※2	
3	レコード種別コード	コード値	2	04を設定する(集計情報情報レコード)	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
4	整理番号	コード値	10	整理番号を設定する								
5	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月YYYYMMを設定する)	◎	◎	◎	◎	◎	◎	※Y	
6	市町村番号	コード値	6	受給者証に記載された市町村番号(チェックデジット 1 桁含む)	◎	◎	◎	◎	◎	◎	※C	
7	事業所番号	コード値	10	サービスを提供した事業所番号	◎	◎	◎	◎	◎	◎	※C	
8	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	◎	◎	◎	◎	◎	※C	
9	サービス種類コード	コード値	2	サービス種類コード 2 桁を設定する	◎	◎	◎	◎	◎	◎	※C	
10	請求額集計欄	集計欄分類番号	コード値	1	同一のサービス種類コードで複数の集計情報を作成する為の集計欄分類番号を設定	◎	◎	◎	◎	◎	◎	※3
11		サービス利用日数	数値	2	サービス利用日数を設定 本体報酬を算定しない日において、各種加算のみを算定した場合も1日とカウントする 上限額管理加算、欠席時対応加算等も1日とカウントする	◎	◎	◎ ※12	◎	◎	◎	
12		給付単位数	数値	9	サービス種類コードごと集計欄分類番号ごとの単位数を設定する	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
13		単位数単価	数値	5	整数部 2 桁小数部 3 桁の半角数字(小数部が 3 桁を超える場合、小数第 4 位を四捨五入)8.5 円の場合、08500(または 8500)を設定する	◎	◎	◎	◎	◎	◎	※Y
14		給付率	数値	3	0 を設定する(サービス提供年月が平成 24 年 3 月以前: 給付率を設定)	◎	◎		◎	◎ ※11		
15		総費用額	数値	10	サービスの総費用額を設定する	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
16		1 割相当額(サービス提供年月が平成 24 年 3 月以前: 給付率に基づく請求額)	数値	10	総費用額の 1 割に相当する額を設定する(サービス提供年月が平成 24 年 3 月以前: 総費用額×給付率/100)	◎	◎		◎	◎ ※7	◎ ※7	

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象項目(※1)						備考
						J121	J131	J141	J221	L121		
										定率 負担	定額 負担	
17	利用者負担額② (サービス提供年月が平成 24 年 3 月以前:給付率に基づく利用者負担額②)		数値	6	1割相当額を設定する(サービス提供年月が平成 24 年 3 月以前:総費用額-給付率に基づく請求額)	◎	◎		◎	◎ ※8	◎ ※8	※10
18	上限月額調整(①②の内少ない数)		数値	6	利用者負担上限月額と利用者負担額②のうち少ないほうを設定する	◎	◎		◎			
19	A型 減免	事業者 減免額	数値	6	A型事業者減免額を設定	○						
20		減免後利用者負担額	数値	6	A型減免後の利用者負担額を設定	○						
21	調整後利用者負担額		数値	6	調整後利用者負担額を設定する	○	○		○			
22	上限額管理後利用者負担額		数値	6	上限額管理後利用者負担額を設定する	○	○		○			
23	決定利用者負担額		数値	6	算定した結果の利用者負担額を設定する(自治体助成分請求額を控除する前の利用者負担額である)	◎	◎		◎	◎ ※9	◎ ※9	
24	請求 額 集 計 欄	給付費	数値	10	給付費の請求額を設定	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
25		高額障害福祉サービス費	数値	10	高額障害福祉サービス費の請求額を設定する				○			
26		特別対策費	数値	10	サービス提供年月が平成 24 年 4 月以降は、新体系定着支援に係る請求額を設定 サービス提供年月が平成 21 年 10 月以降は、事業運営安定化および、移行時運営安定化に係る請求額を設定 サービス提供年月が平成 21 年 9 月以前は、特別対策費である激変緩和加算に係る請求額を設定	○	○		○			
27	自治体助成分請求額		数値	6	利用者負担額のうち自治体が助成する額を設定する	○	○		○			※4
28	特定 障害 者 特 別 給 付 費	算定日額	数値	4	サービス種類ごとに算定する日額を設定する	○						※5
29		日数	数値	2	サービス種類ごとに算定する日数を設定する	○						※5
30		給付費請求額	数値	5	サービス種類ごとに給付費請求額を設定する	○	○					※5
31		実費算定額	数値	6	サービス種類ごとに実費算定額を設定する	○	○					※5

項番	項目名	属性 (※2)	バイト 数	内容	出力対象項目(※1)						備考	
32	利用日数管理票	対象期間(開始)	コード値	6	利用日数の特例開始年月 (西暦年月 YYYYMM を設定 する)	○			○			※6 ※Y
33		対象期間(終了)	コード値	6	利用日数の特例終了年月 (西暦年月 YYYYMM を設定 する)	○			○			※6 ※Y
34		当月の利用日数	数値	2	当月の利用日数	○			○			※6
35		原則日数の総和	数値	3	対象期間における原則日数 の総和を設定する	○			○			※6
36	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	※Y
37	点検結果	コード値	1	点検結果を設定する	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	1:正常 2:警告 3:エラー 4:過誤 5:過誤 の取下

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:「インタフェース仕様書 市町村編 I. 障害福祉サービス等2. 3. 1(4)入力識別番号一覧」参照。

※3:【サービス提供年月が平成25年4月以降の場合】

1: 2以外の情報は1を設定する。

2: 同一サービス種類で単位数単価が異なる場合、2を設定する。具体的には単位数単価が10円以外の地域に所在する事業所において、児童移行者に対して下記サービスを行った場合となる。

- ①重度障害児支援加算
- ②重度重複障害児加算
- ③強度行動障害児特別支援加算
- ④自活訓練加算

【サービス提供年月が平成24年4月以降、平成25年3月以前の場合】

1: 2および4以外の情報は1を設定する。

2: 同一サービス種類で単位数単価が異なる場合、2を設定する。具体的には単位数単価が10円以外の地域に所在する事業所において、児童移行者に対して下記サービスを行った場合となる。

- ①重度障害児支援加算
- ②重度重複障害児加算
- ③強度行動障害児特別支援加算
- ④自活訓練加算

4: 同一サービス種類で給付率が異なる場合(新体系定着支援に係る請求額)(※15)

【サービス提供年月が平成 21 年 10 月以降、平成 24 年 3 月以前の場合】

1 : 2、4 および 6 以外の情報は 1 を設定する。

2 : 同一サービス種類で単位数単価が異なる場合

例 1 : 単位数単価が 10 円以外の地域に所在する旧身体障害者療護施設において入所を行った場合で、遷延性意識障害者加算又は筋萎縮性側索硬化症等障害者加算がある場合、遷延性意識障害者加算又は筋萎縮性側索硬化症等障害者加算については、集計欄分類番号=2 で集計する。

例 2 : 単位数単価が 10 円以外の地域に所在する事業所において 1 枚の明細書に「旧指定特定身体障害者入所授産施設」における通所サービスおよび、「旧指定特定身体障害者通所授産施設」における通所サービスを集計する場合、「旧指定特定身体障害者入所授産施設」における通所サービスを集計欄分類番号=1 で集計する。また、「旧指定特定身体障害者通所授産施設」における通所サービスを集計欄分類番号=2 で集計する。1 枚の明細書にどちらか片方を集計する場合は、通常通り、集計欄分類番号=1 で集計する。

例 3 : 単位数単価が 10 円以外の地域に所在する事業所において 1 枚の明細書に「旧指定知的障害者入所更生施設」における通所サービスおよび、「旧指定知的障害者通所更生施設」における通所サービスを集計する場合、「旧指定知的障害者入所更生施設」における通所サービスを集計欄分類番号=1 で集計する。「旧指定知的障害者通所更生施設」における通所サービスを集計欄分類番号=2 で集計する。1 枚の明細書にどちらか片方を集計する場合は、通常通り、集計欄分類番号=1 で集計する。

4 : 同一サービス種類で給付率が異なる場合(事業運営安定化および、移行時運営安定化に係る請求額)(※15)

6 : 2 の例 2 および例 3 におけるパターンで「旧指定特定身体障害者通所授産施設」および「旧指定知的障害者通所更生施設」における事業運営安定化に係る請求額を集計欄分類番号=6 で集計する(「旧指定特定身体障害者入所授産施設」および「旧指定知的障害者入所更生施設」における事業運営安定化に係る請求額を集計欄分類番号=4 で集計することとなる)。(※15)

【サービス提供年月が平成 21 年 4 月以降 9 月以前の場合】

1 : 2、4 および 6 以外の情報は 1 を設定する。

2 : 同一サービス種類で単位数単価が異なる場合

例 1 : 単位数単価が 10 円以外の地域に所在する旧身体障害者療護施設において入所を行った場合で、遷延性意識障害者加算又は筋萎縮性側索硬化症等障害者加算がある場合、遷延性意識障害者加算又は筋萎縮性側索硬化症等障害者加算については、集計欄分類番号=2 で集計する。

例 2 : 単位数単価が 10 円以外の地域に所在する事業所において 1 枚の明細書に「旧指定特定身体障害者入所授産施設」における通所サービスおよび、「旧指定特定身体障害者通所授産施設」における通所サービスを集計する場合、「旧指定特定身体障害者入所授産施設」における通所サービスを集計欄分類番号=1 で集計する。また、「旧指定特定身体障害者通所授産施設」における通所サービスを集計欄分類番号=2 で集計する。1 枚の明細書にどちらか片方を集計する場合は、通常通り、集計欄分類番号=1 で集計する。

例 3 : 単位数単価が 10 円以外の地域に所在する事業所において 1 枚の明細書に「旧指定知的障害者入所更生施設」における通所サービスおよび、「旧指定知的障害者通所更生施設」における通所サービスを集計する場合、「旧指定知的障害者入所更生施設」における通所サービスを集計欄分類番号=1 で集計する。「旧指定知的障害者通所更生施設」における通所サービスを集計欄分類番号=2 で集計する。1 枚の明細書にどちらか片方を集計する場合は、通常通り、集計欄分類番号=1 で集計する。

4 : 同一サービス種類で給付率が異なる場合(特別対策事業の激変緩和加算)(※15)

6 : 2 の例 2 および例 3 におけるパターンで「旧指定特定身体障害者通所授産施設」および「旧指定知的障害者通所更生施設」における特別対策事業の激変緩和加算を集計欄分類番号=6 で集計する(「旧指定特定身体障害者入所授産施設」および「旧指定知的障害者入所更生施設」における特別対策事業の激変緩和加算を集計欄分類番号=4 で集計することとなる)。(※15)

【サービス提供年月が平成 21 年 3 月以前の場合】

1 : 2、3、4、5 および 6 以外の情報は 1 を設定する。

2 : 同一サービス種類で単位数単価が異なる場合

例 1 : 単位数単価が 10 円以外に所在する旧身体障害者療護施設において入所を行った場合で、遷延性意識障害者加算又は筋萎縮性側索硬化症等障害者加算がある場合、遷延性意識障害者加算又は筋萎縮性側索硬化症等障害者加算については、集計欄分類番号=2 で集計する。

例 2 : 単位数単価が 10 円以外に所在する事業所において 1 枚の明細書に「旧指定特定身体障害者入所授産施設」における通所サービスおよび、「旧指定特定身体障害者通所授産施設」における通所サービスを集計する場合、「旧指定特定身体障害者入所授産施設」における通所サービスを集計欄分類番号=1 で集計する。また、「旧指定特定身体障害者通所授産施設」における通所サービスを集計欄分類番号=2 で集計する。1 枚の明細書にどちらか片方を集計する場合は、通常通り、集計欄分類番号=1 で集計する。

例 3 : 単位数単価が 10 円以外に所在する事業所において 1 枚の明細書に「旧指定知的障害者入所更生施設」における通所サービスおよび、「旧指定知的障害者通所更生施設」における通所サービスを集計する場合、「旧指定知的障害者入所更生施設」における通所サービスを集計欄分類番号=1 で集計する。「旧指定知的障害者通所更生施設」における通所サービスを集計欄分類番号=2 で集計する。1 枚の明細書にどちらか片方を集計する場合は、通常通り、集計欄分類番号=1 で集計する。

3 : 同一サービス種類で給付率が異なる場合(介護給付費等の激変緩和加算)

4 : 同一サービス種類で給付率が異なる場合(特別対策事業の激変緩和加算)(※15)

5 : 2 の例 2 および例 3 におけるパターンで「旧指定特定身体障害者通所授産施設」および「旧指定知的障害者通所更生施設」における介護給付費等の激変緩和加算を集計欄分類番号=5 で集計する(「旧指定特定身体障害者入所授産施設」および「旧指定知的障害者入所更生施設」における介護給付費等の激変緩和加算を集計欄分類番号=3 で集計することとなる)。

- 6 :2 の例 2 および例 3 におけるパターンで「旧指定特定身体障害者通所授産施設」および「旧指定知的障害者通所更生施設」における特別対策事業の激変緩和加算を集計欄分類番号=6 で集計する(「旧指定特定身体障害者入所授産施設」および「旧指定知的障害者入所更生施設」における特別対策事業の激変緩和加算を集計欄分類番号=4 で集計することとなる)。(※15)

※4:自治体助成分請求額設定ルール

自治体助成分請求額の計算方法としては、国制度(利用者負担額調整など)を適用した後の決定利用者負担額に対してサービス種類ごとに定率を助成する方式とする。

自治体助成分請求額=決定利用者負担額×市町村助成率(小数点以下切捨)

例)生活介護と居宅介護のサービス提供を受ける利用者で、居宅介護の利用者負担額のうち半分を市町村が助成する場合

	生活介護	居宅介護
決定利用者負担額	7,500	4,800
自治体助成分請求額		2,400

4,800(円) × 50(%)

↓
 実際の利用者負担額は、7,500+4,800-2,400=9,900 となる。

※5:集計欄分類番号=1 のレコードのみに設定が必要である。

※6:利用日数管理票情報は、日中活動サービス(生活介護、旧法施設支援(通所)、自立訓練(機能訓練・生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援)において利用日数の特例を利用する場合に、その対象期間中毎月設定する。集計欄分類番号=1 のレコードのみに設定が必要である。

※7:L121 地域生活支援事業明細書情報の場合、サービス提供年月が平成 24 年 4 月以降でも「請求額」と読み替えて使用する。

定率負担の場合の請求額=総費用額×給付率/100(小数点以下切捨)。

定額負担の場合の請求額=総費用額-給付率に基づく利用者負担額②。

※8:定率負担の場合の利用者負担額②=総費用額-給付率に基づく請求額。

定額負担の場合の利用者負担額②=サービスコードごとに設定された利用者負担額×そのサービスコードの回数

※9:利用者負担の上限調整を行うなどの理由で利用者負担額の調整が必要な場合には決定利用者負担額にて調整を行うこととする。

※10:法第三十一条に基づき、「1割相当額」よりも低い額を市町村が設定した場合は、「市町村が定める額」を設定する。

※11:L121 地域生活支援事業明細書情報の場合、サービス提供年月が平成 24 年 4 月以降でも給付率を設定する。

※12:地域定着支援において、体制確保のみの場合は、「0」を設定する。

※13:サービス提供年月が平成 25 年 4 月以降は、設定しない。

※14:受付年月が平成 25 年 12 月以降は、設定しない。

※15:受付年月が平成 25 年 12 月以降使用しない。

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 1. 障害福祉サービス等 2. 2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

⑤ 契約情報レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象項目 (※1)		備考
					J121	J221	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	◎	※B
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	◎	※2
3	レコード種別コード	コード値	2	05を設定する(契約情報レコード)	◎	◎	
4	整理番号	コード値	10	整理番号を設定する			
5	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMMを設定する)	◎	◎	※Y
6	市町村番号	コード値	6	受給者証に記載された市町村番号(チエツ ケジット1桁含む)	◎	◎	※C
7	事業所番号	コード値	10	サービスを提供した事業所番号	◎	◎	※C
8	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番 号	◎	◎	※C
9	決定サービスコード	コード値	6	決定サービスコード6桁を設定する	◎	◎	※C
10	契約支給量	数値	5	整数部上3桁、小数部下2桁を設定する 100.5時間→10050 12日→01200(または1200) 5回→00500(または500)	◎	◎	※3
11	契約開始年月日	コード値	8	契約を開始した年月日(西暦年月日 YYYYMMDDを設定する)	◎	◎	※4 ※Y
12	契約終了年月日	コード値	8	契約を終了した年月日(西暦年月日 YYYYMMDDを設定する)	○	○	※4 ※Y
13	事業者記入欄番号	数値	2	受給者証の事業者記入欄番号を設定す る	◎	◎	※5
14	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設 定する	◎	◎	※Y
15	点検結果	コード値	1	点検結果を設定する	◎	◎	1:正常 2:警告 3:エラー 4:過誤 5:過誤の取 下

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:「インタフェース仕様書 市町村編 1. 障害福祉サービス等 2. 3. 1(4)入力識別番号一覧」参照。

※3:契約支給量には、受給者証の事業者記入欄に記載した契約支給量を設定する。また、短期入所においては受給者証の事業者記入欄に記載した当該月における直近の実績日数を設定する。

※4:契約開始年月日、契約終了年月日には、受給者証の事業者記入欄に記載した契約日、サービス提供終了日を設定する。また、短期入所においては、受給者証の事業者記入欄に記載した当該月における直近の実施日を設定する。

※5:受給者証の事業者記入欄に記載した欄番号を設定する。短期入所においては、当該月における直近の欄番号を設定する。

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 1. 障害福祉サービス等 2. 2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

⑥ 点検済サービス利用計画作成費請求書／点検済計画相談支援給付費請求書／点検済
 特例計画相談支援給付費請求書情報 明細情報レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象項目 (※1)	備考	
					J311,J312,J321		
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B	
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	※2	
3	レコード種別コード	コード値	2	02を設定する(明細情報レコード)	◎		
4	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMMを設定する)	◎	※Y	
5	市町村番号	コード値	6	受給者証に記載された市町村番号(チェック ジット1桁含む)	◎	※C	
6	事業所番号	コード値	10	サービスを提供した事業所番号	◎	※C	
7	項番	数値	4	1からの連番を設定する	◎		
8	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	※C	
9	支給決定者氏名カナ	英数	25	支給決定者カナ氏名	△		
10	支給決定児童氏名カナ	英数	25	支給決定児童カナ氏名	△		
11	モニタリング日	コード値	8	サービス利用支援の場合は計画作成日、継続 サービス利用支援の場合は直近のモニタリング 日を設定する。ただし、同一月内にサービス利 用支援と継続サービス利用支援の両方を実施し た場合には直近のモニタリング日を設定する。 (西暦年月日 YYYYMMDD を設定する)	○	※Y	
12	請求額計算欄	サービスコード	コード値	6	サービスコードを設定	◎	※C
13		単位数	数値	4	単位数を設定	◎	
14		請求額	数値	6	明細1行ごとの請求額を設定 (小数点以下切捨て)	◎	
15	単位数単価	数値	5	整数部2桁、小数部3桁の半角数字8.5円 の場合、08500(または8500)を設定する	◎		
16	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定 する	◎	※Y	
17	点検結果	コード値	1	点検結果を設定する	◎	1:正常 2:警告 3:エラー 4:過誤 5:過誤 の取下	

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:「インタフェース仕様書 市町村編 1. 障害福祉サービス等 2. 3. 1(4)入力識別番号一覧」参照。

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 1. 障害福祉サービス等 2. 2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

⑦ 点検済サービス提供実績記録票情報 基本情報レコード

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	※B	
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	※1	
3	レコード種別コード	コード値	2	01 を設定する(基本情報レコード)		
4	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMMを設定する)	※Y	
5	市町村番号	コード値	6	受給者証に記載された市町村番号(チェックデ ジット1桁含む)	※C	
6	事業所番号	コード値	10	サービスを提供した事業所番号	※C	
7	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	※C	
8	様式種別番号	コード値	4	様式番号2桁、枝番2桁を設定	※2	
9	補足給付関係情報	補足給付適用の有無	コード値	1	1:無し 2:有り	
10		補足給付額(円/日)	数値	4	補足給付適用の有無が有りの場合に、一 日単位の補足給付額を設定	
11		食費の単価 朝食 (円/日)	数値	5	補足給付適用の有無が有りの場合に、朝 食の単価を設定(契約が毎食毎の場合)	
12		食費の単価 昼食 (円/日)	数値	5	補足給付適用の有無が有りの場合に、昼 食の単価を設定(契約が毎食毎の場合)	
13		食費の単価 夕食 (円/日)	数値	5	補足給付適用の有無が有りの場合に、夕 食の単価を設定(契約が毎食毎の場合)	
14		食費の単価 一日 (円/日)	数値	5	補足給付適用の有無が有りの場合に、一 日単位の単価を設定(契約が1日単位の場合)	
15		光熱水費の単価 一日 (円/日)	数値	6	補足給付適用の有無が有りの場合に、日 単位の光熱水費単価を設定 (契約が一日単位の場合)	
16		光熱水費の単価 一月 (円/月)	数値	6	補足給付適用の有無が有りの場合に、一 月単位の光熱水費単価を設定 (契約が一月単位の場合)	
17	合計 1	内訳 100%	数値	5	居宅介護(身体介護)、行動援護において、 初任者研修課程修了者等による実績時間 数(時間)を整数部3桁+小数部2桁で設 定。例:99.5時間→09950(または9950)	※3
18		内訳 70%	数値	5	居宅介護(身体介護)、行動援護において、 基礎研修課程修了者等、減算対象ヘルパ ー等による実績時間数(時間)を整数部3 桁+小数部2桁で設定。例:99.5時間→ 09950(または9950)	※4
19		内訳 重訪	数値	5	居宅介護(身体介護)において、重度訪問 介護研修修了者による時間数(時間)を整 数部3桁+小数部2桁で設定。例:99.5時 間→09950(または9950)	

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考
20	合計 1	合計 算定時間数計	数値	5	居宅介護(身体介護)、行動援護、重度訪問介護、共同生活援助(受託居宅介護サービス費)において、算定時間数(時間)の合計を整数部3桁+小数部2桁で設定。例:99.5時間→09950(または9950)	
21	合計 2	内訳 100%	数値	5	居宅介護(通院介護(伴う))、同行援護(伴う)において、初任者研修課程修了者等による実績時間数(時間)を整数部3桁+小数部2桁で設定。例:99.5時間→09950(または9950)	※3
22		内訳 70%	数値	5	居宅介護(通院介護(伴う))、同行援護(伴う)において、基礎研修課程修了者等による実績時間数(時間)を整数部3桁+小数部2桁で設定。例:99.5時間→09950(または9950)	※4
23		内訳 重訪	数値	5	居宅介護(通院介護(伴う))において、重度訪問介護研修修了者による時間数(時間)を整数部3桁+小数部2桁で設定。例:99.5時間→09950(または9950)	
24		合計 算定時間数計	数値	5	居宅介護(通院介護(伴う))、同行援護(伴う)において、算定時間数(時間)の合計を整数部3桁+小数部2桁で設定。例:99.5時間→09950(または9950)	
25	合計 3	内訳 100%	数値	5	居宅介護(家事援助)において、初任者研修課程修了者等による実績時間数(時間)を整数部3桁+小数部2桁で設定。例:99.25時間→09925(または9925)	※3
26		内訳 90%	数値	5	居宅介護(家事援助)において、基礎研修課程修了者等、または重度訪問介護研修修了者による実績時間数(時間)を整数部3桁+小数部2桁で設定。例:99.25時間→09925(または9925)	※4
27		合計 算定時間数計	数値	5	居宅介護(家事援助)において、算定時間数(時間)の合計を整数部3桁+小数部2桁で設定。例:99.25時間→09925(または9925)	
28	合計 4	内訳 100%	数値	5	居宅介護(通院介護(伴わず))、同行援護(伴わず)において、初任者研修課程修了者等による実績時間数(時間)を整数部3桁+小数部2桁で設定。例:99.5時間→09950(または9950)	※3
29		内訳 90%	数値	5	居宅介護(通院介護(伴わず))、同行援護(伴わず)において、基礎研修課程修了者等、または重度訪問介護研修修了者による実績時間数(時間)を整数部3桁+小数部2桁で設定。例:99.5時間→09950(または9950)	※4
30		合計 算定時間数計	数値	5	居宅介護(通院介護(伴わず))、同行援護(伴わず)において、算定時間数(時間)の合計を整数部3桁+小数部2桁で設定。例:99.5時間→09950(または9950)	
31	合計 5	内訳 100%	数値	3	居宅介護(通院等乗降介助)において、初任者研修課程修了者等による実績回数を設定	※3
32		内訳 90%	数値	3	居宅介護(通院等乗降介助)において、基礎研修課程修了者等、または重度訪問介護研修修了者による実績回数を設定	※4
33		合計 算定回数計	数値	3	居宅介護(通院等乗降介助)において、算定回数の合計を設定	

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考
34	算定 移動介護分	数値	3	移動介護の時間数(時間)を整数部 2 桁 + 小数部 1 桁で設定(例:10.5 時間→105)。移動介護の時間数(時間)が 100 時間を超える場合は 999 を設定(例:100 時間→999)。	※5
35	実績 送迎加算(回)	数値	2	片道単位の送迎回数を設定	
36	実績 家庭連携加算(回) (サービス提供回数)	数値	2	家庭連携加算のサービス提供回数を設定	
37	実績 家庭連携加算(回) (算定回数)	数値	2	家庭連携加算の算定回数を設定	
38	合計 算定日数(日)	数値	2	算定日数の合計を設定	
39	夜間支援体制加算(回)	数値	2	共同生活援助において、夜間支援等体制加算の算定回数を設定。 宿泊型自立訓練において、夜間防災・緊急時支援体制加算の算定回数を設定。同一日に夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅰ)と(Ⅱ)を算定する場合は、1 回とカウントする。	※6
40	日中支援加算(回) (サービス提供回数)	数値	2	日中支援加算のサービス提供回数を設定	
41	日中支援加算(回) (算定回数)	数値	2	日中支援加算の算定回数を設定	
42	通所型(回)	数値	2	通所型の回数を設定	
43	訪問型 1時間未満(回)	数値	2	訪問型 1時間未満の回数を設定 ただし、訪問型(視覚)は合計しない	
44	訪問型 1時間以上(回)	数値	2	訪問型 1時間以上の回数を設定 ただし、訪問型(視覚)は合計しない	
45	短期滞在加算(回)	数値	2	短期滞在加算の回数を設定	
46	食事提供加算(回)	数値	2	食事提供加算の提供回数を設定	
47	入院・外泊時加算(回)	数値	2	加算を算定する回数を設定	
48	入院時支援特別加算(回) (サービス提供回数)	数値	2	入院時支援特別加算のサービス提供回数の合計を設定	
49	入院時支援特別加算(回) (算定回数)	数値	2	入院時支援特別加算の算定回数の合計を設定	
50	自立生活支援加算(回)	数値	2	自立生活支援加算の回数の合計を設定	
51	自活訓練加算(回)	数値	2	自活訓練加算の回数を設定	
52	訪問支援特別加算(回) (サービス提供回数)	数値	2	訪問支援特別加算のサービス提供回数の合計を設定	
53	訪問支援特別加算(回) (算定回数)	数値	2	訪問支援特別加算の算定回数の合計を設定	
54	施設外支援 当月(日)	数値	2	就労移行支援において、当月の移行準備支援体制加算(Ⅰ)を行った日数を設定 就労継続支援において、当月の施設外支援を行った日数を設定	※7

提供実績の合計

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考	
55	提供実績の合計	施設外支援 累計 (日/180日)	数値	3	就労移行支援において、移行準備支援体制加算(I)の累計日数を設定 就労継続支援において、施設外支援の累計日数を設定	※8
56		帰宅時支援加算(回) (サービス提供回数)	数値	2	帰宅時支援加算のサービス提供回数の合計を設定	
57		帰宅時支援加算(回) (算定回数)	数値	2	帰宅時支援加算の算定回数の合計を設定	
58	実費算定の合計	朝食(回)	数値	2	補足給付適用の有無が有りの場合に、朝食の合計回数を設定	
59		昼食(回)	数値	2	補足給付適用の有無が有りの場合に、昼食の合計回数を設定	
60		夕食(回)	数値	2	補足給付適用の有無が有りの場合に、夕食の合計回数を設定	
61		光熱水費(回)	数値	2	補足給付適用の有無が有りの場合に、光熱水費を徴収する日数を設定	
62		各小計 食事(円)	数値	7	補足給付適用の有無が有りの場合に、単価と算定回数から食費の合計を計算し設定する	
63		各小計 光熱水費(円)	数値	7	補足給付適用の有無が有りの場合に、単価と算定回数から光熱水費の合計を計算し設定する1月単位の契約の場合は1月の額を設定する。	
64		実費合計額(円)	数値	8	補足給付適用の有無が有りの場合に、食費、高熱水費の小計を合計し設定する	
65	入所時特別支援加算	利用開始日(年月日)	コード値	8	利用開始日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
66		30日目(年月日)	コード値	8	30日目(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
67		当月算定日数(日)	コード値	2	入所時特別支援加算を算定した日数を設定	
68	退所時特別支援加算	入所中算定日(年月日)	コード値	8	入所中算定日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
69		退所日(年月日)	コード値	8	退所日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
70		退所後算定日(年月日)	コード値	8	退所後算定日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
71	初期加算	利用開始日(年月日)	コード値	8	利用開始日(YYYYMMDD)を設定	※Y
72		30日目(年月日)	コード値	8	30日目(YYYYMMDD)を設定	※Y
73		当月算定日数(日)	数値	2	日数を設定	

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考	
74	地域移行加算	入所中算定日(年月日)	コード値	8	施設入所支援、宿泊型自立訓練において、地域移行加算の入所中算定日(YYYYMMDD)を設定 共同生活援助において、自立生活支援加算の入居中算定日(YYYYMMDD)を設定	※Y
75		退所日(年月日)	コード値	8	施設入所支援、宿泊型自立訓練において、退所日(YYYYMMDD)を設定 共同生活援助において、退居日(YYYYMMDD)を設定 地域移行支援において、退院・退所日(YYYYMMDD)を設定	※Y
76		退所後算定日(年月日)	コード値	8	施設入所支援、宿泊型自立訓練において、地域移行加算の退所後算定日(YYYYMMDD)を設定 共同生活援助において、自立生活支援加算の退居後算定日(YYYYMMDD)を設定	※Y
77	重度包括	実績単位数(単位)	数値	6	当月の実績単位数を設定	
78		実績割合(%)	数値	4	当月の実績割合を整数部 3 桁+小数部 1 桁を設定。例:99.5%→0995(または 995)	
79		支給決定量(単位)	数値	6	受給者証の支給決定量を設定	
80		報酬請求額(円)	数値	7	当月の報酬請求額を設定	
81		利用者負担上限月額(円)	数値	6	受給者証の利用者負担上限月額を設定	
82		利用者負担額(円)	数値	6	当月の利用者負担額を設定	
83		共同生活援助合計日数	数値	2	共同生活援助の合計日数を設定	※9
84		短期入所合計日数	数値	2	短期入所の合計日数を設定	
85		その他サービス合計時間数	数値	5	その他サービスの合計時間数(時間)を整数部 3 桁+小数部 2 桁を設定。例:99.5 時間→09950(または 9950)	
86		当該月の日数	数値	2	当該月の日数を設定	
87		サービス担当者会議開催日	コード値	8	サービス担当者会議開催日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
88	(様式3-2)集計欄 重度訪問介護	第1時間帯 早朝	数値	3	第1時間帯の早朝時間数を設定	
89		第1時間帯 日中	数値	3	第1時間帯の日中時間数を設定	
90		第1時間帯 夜間	数値	3	第1時間帯の夜間時間数を設定	
91		第1時間帯 深夜	数値	3	第1時間帯の深夜時間数を設定	
92		第2時間帯 早朝	数値	3	第2時間帯の早朝時間数を設定	
93		第2時間帯 日中	数値	3	第2時間帯の日中時間数を設定	
94		第2時間帯 夜間	数値	3	第2時間帯の夜間時間数を設定	
95		第2時間帯 深夜	数値	3	第2時間帯の深夜時間数を設定	
96		第3時間帯 早朝	数値	3	第3時間帯の早朝時間数を設定	

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考	
97	重度訪問介護 (様式3-2)集計欄	第3時間帯 日中	数値	3	第3時間帯の日中時間数を設定	
98		第3時間帯 夜間	数値	3	第3時間帯の夜間時間数を設定	
99		第3時間帯 深夜	数値	3	第3時間帯の深夜時間数を設定	
100		第4時間帯 早朝	数値	3	第4時間帯の早朝時間数を設定	
101		第4時間帯 日中	数値	3	第4時間帯の日中時間数を設定	
102		第4時間帯 夜間	数値	3	第4時間帯の夜間時間数を設定	
103		第4時間帯 深夜	数値	3	第4時間帯の深夜時間数を設定	
104		第5時間帯 早朝	数値	3	第5時間帯の早朝時間数を設定	
105		第5時間帯 日中	数値	3	第5時間帯の日中時間数を設定	
106		第5時間帯 夜間	数値	3	第5時間帯の夜間時間数を設定	
107		第5時間帯 深夜	数値	3	第5時間帯の深夜時間数を設定	
108		第6時間帯 早朝	数値	3	第6時間帯の早朝時間数を設定	
109		第6時間帯 日中	数値	3	第6時間帯の日中時間数を設定	
110		第6時間帯 夜間	数値	3	第6時間帯の夜間時間数を設定	
111	第6時間帯 深夜	数値	3	第6時間帯の深夜時間数を設定		
112	施設種類	コード値	2	設定しない		
113	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	※Y	
114	点検結果	コード値	1	点検結果を設定する	1:正常 2:警告 3:エラー	

※1:「インタフェース仕様書 市町村編 I. 障害福祉サービス等2. 3. 1(4)入力識別番号一覧」参照。

※2:様式番号については「インタフェース仕様書 サービス事業所編 1. 2. 3. 6 サービス提供実績記録票情報 (4)様式と様式種別番号の対応」を参照。また、様式番号に対応する出力対象項目については「インタフェース仕様書 サービス事業所編 1. 2. 3. 6 サービス提供実績記録票情報 (5)入力必須項目と様式の対応表(基本情報レコード)」を参照。

※3:サービス提供年月が平成25年3月以前の場合、「初任者研修課程終了者等」は「1・2級ヘルパー等」と読み替えて使用する。

※4:サービス提供年月が平成25年3月以前の場合、「基礎研修課程終了者等」は「3級ヘルパー等」と読み替えて使用する。

※5:サービス提供年月が平成21年3月以前は、移動介護の時間数(時間)を整数部3桁で設定する。

※6:サービス提供年月が平成24年3月以前の場合、共同生活介護において、夜間支援体制加算の回数を設定する。共同生活援助において、夜間防災体制加算の回数を設定する。

サービス提供年月が平成24年4月以降、平成26年3月以前は、共同生活介護において、夜間支援体制加算の算定回数を設定する。共同生活援助、宿泊型自立訓練において、夜間防災・緊急時支援体制加算の算定回数を設定する。同一日に夜間防災・緊急時支援体制加算(I)と(II)を算定する場合は、1回とカウントする。

※7:サービス提供年月が平成24年3月以前は、就労移行支援において、当月の施設外支援を行った日数を設定する。

※8: サービス提供年月が平成 24 年 3 月以前は、就労移行支援において、累計の施設外支援の日数を設定する。

※9: サービス提供年月が平成 26 年 3 月以前は、共同生活介護の合計日数を設定する。

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 1. 障害福祉サービス等 2. 2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

⑧ 点検済サービス提供実績記録票情報 明細情報レコード (複数レコード)

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	※B
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	※1
3	レコード種別コード	コード値	2	02を設定する(明細情報レコード)	
4	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMM を設定する)	※Y
5	市町村番号	コード値	6	受給者証に記載された市町村番号(チェックデジット 1桁含む)	※C
6	事業所番号	コード値	10	サービスを提供した事業所番号	※C
7	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	※C
8	様式種別番号	コード値	4	様式番号 2桁、枝番 2桁を設定 様式3-1の場合、0301を設定	※2
9	提供通番	数値	3	居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、共同生活援助(受託居宅介護サービス費)において、複数の明細情報レコード(サービス提供時間)が一連のサービス提供であることを識別するための番号	※3
10	日付	コード値	2	日を設定(短期入所の場合、サービス提供を行った全ての日を設定する)	
11	サービス提供回数	数値	2	日付の中でサービスを提供した順を設定	※4
12	サービス内容	コード値	6	居宅介護、同行援護、および重度包括のサービス種別を判定する為に、決定コード 6桁を設定	
13	ヘルパー資格	コード値	2	資格要件対象のサービスのみ設定 居宅介護(11:初任者等 12:基礎等 13:重訪) 同行援護(11:初任者等 12:基礎等) 行動援護(21:初任者等 22:減算)	※7 ※10
14	運転フラグ	コード値	1	運転を表す場合、1を設定	
15	開始時間	数値	4	開始時間を数字 4桁で設定 例)10:00→1000	
16	終了時間	数値	4	終了時間を数字 4桁で設定 例)11:00→1100	
17	算定時間数	数値	4	居宅介護、重度訪問介護、行動援護、重度包括、同行援護、共同生活援助(受託居宅介護サービス費)において、算定時間数(時間)を設定(整数部 2桁+小数部 2桁を設定、例:10.5時間→1050)	
18	乗降(回数)	数値	2	乗降介助の回数を設定	
19	移動	数値	2	重度訪問介護の移動に係る算定時間数(時間)を整数部1桁+小数部1桁で設定(例:3時間→30)。	※11
20	派遣人数	数値	1	通常は‘1’を設定 同一時間に 2人ヘルパーでサービス提供を行った場合‘2’を設定	
21	前月からの継続サービス	コード値	1	居宅介護、同行援護において、前月から継続したサービス提供を行った場合、1を設定する	
22	送迎加算 往	数値	1	送迎(往路)を行った回数を設定	
23	送迎加算 復	数値	1	送迎(復路)を行った回数を設定	

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考
24	家庭連携加算 (サービス提供時間数)	数値	4	実際に支援に要した時間数(時間)を設定(整数部 2桁+小数部2桁を設定、例:1.5時間→0150(ま たは150))	
25	家庭連携加算 (算定時間数)	数値	2	算定する時間数(時間)を設定	
26	自活訓練加算	コード値	1	加算を算定する場合1を設定	
27	短期滞在加算	コード値	1	加算を算定する場合1を設定	
28	訪問支援特別加算 (サービス提供時間数)	数値	4	実際にサービス提供した時間数(時間)を設定(整 数部2桁+小数部2桁を設定、例:1.5時間→0150 (または150))	
29	訪問支援特別加算 (算定時間数)	数値	2	算定する時間数(時間)を設定	
30	施設外支援	コード値	1	就労移行支援において、移行準備支援体制加算 (Ⅰ)を算定する場合、1を設定。移行準備支援体制 加算(Ⅱ)を算定する場合、2を設定 就労継続支援において、施設外支援を行った場 合、1を設定	※12
31	退所時特別支援加算	コード値	1	退所時特別支援加算を行った場合、1を設定	
32	地域移行加算	コード値	1	地域移行加算を行った場合、1を設定	
33	食事提供加算	コード値	1	加算対象となる低所得者に対して食事を提供した 場合1を設定	
34	入院・外泊時加算	コード値	1	入院・外泊時加算(Ⅰ)を算定する場合、1を設定 入院・外泊時加算(Ⅱ)を算定する場合、2を設定	※13
35	提供形態	コード値	1	1:通所型 2:訪問型 3:訪問型(視覚)	
36	備考	漢字	100	備考欄に記載が必要な場合、設定	※5
37	サービス提供の状況	コード値	1	様式種別番号ごとに定められたサービス提供の状 況を表すコード1桁を設定	※8
38	夜間支援体制加算	コード値	1	共同生活援助において、夜間支援等体制加算(Ⅰ) を算定する場合、1を設定。夜間支援等体制加算 (Ⅱ)を算定する場合、2を設定。夜間支援等体制加 算(Ⅲ)を算定する場合、3を設定。 宿泊型自立訓練において、夜間防災・緊急時支援 体制加算(Ⅰ)を算定する場合、1を設定。夜間防 災・緊急時支援体制加算(Ⅱ)を算定する場合、2を 設定。夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅰ)、夜間 防災・緊急時支援体制加算(Ⅱ)の両方を算定する 場合、3を設定。	※14
39	入院時支援特別加算 (サービス提供回数)	コード値	1	入院時支援特別加算の算定要件を満たす支援を 行った場合1を設定(報酬上算定できる回数にかか わらず、要件を満たす場合は設定する)	
40	入院時支援特別加算 (算定回数)	コード値	1	入院時支援特別加算の報酬上算定できる回数を設 定する	
41	帰宅時支援加算 (サービス提供回数)	コード値	1	帰宅時支援加算の算定要件を満たす支援を行った 場合1を設定(報酬上算定できる回数にかかわら ず、要件を満たす場合は設定する)	

項番	項目名		属性 (※Z)	単 位 数	内容	備考
42	帰宅時支援加算 (算定回数)		コード値	1	帰宅時支援加算の報酬上算定できる回数を設定する	
43	自立生活支援加算		コード値	1	自立生活支援加算を算定する場合、1を設定する	
44	日中支援加算 (サービス提供回数)		コード値	1	宿泊型自立訓練において、日中支援加算の算定要件を満たす支援を行った場合、1を設定。報酬上算定できる回数にかかわらず、要件を満たす場合は設定する。 共同生活援助において、日中支援加算(Ⅰ)の算定要件を満たす支援を行った場合、1を設定。日中支援加算(Ⅱ)の算定要件を満たす支援を行った場合、2を設定。報酬上算定できる回数にかかわらず、要件を満たす場合は設定する。	※15
45	日中支援加算 (算定回数)		コード値	1	宿泊型自立訓練において、日中支援加算の報酬上算定できる回数を設定する。 共同生活援助において、日中支援加算(Ⅰ)を報酬上算定する場合、1を設定する。日中支援加算(Ⅱ)を報酬上算定する場合、2を設定する。	※16
46	算定日数		コード値	1	短期入所において、算定対象日に1を設定 地域移行支援において、本体報酬及び集中支援加算の対象となる支援を実施した日に1を設定	※17
47	自立訓練 訪問型時間数		数値	4	訪問型自立訓練を提供した場合、(提供形態が2:訪問型もしくは、3:訪問型(視覚)の場合)その時間数(時間)を整数部2桁小数部2桁で設定する(様式には本項目は無いがインタフェースには設定する)	
48	実 費 算 定	朝食	コード値	1	補足給付適用の有無が有りの場合で、利用契約に従って朝食を提供した場合1を設定	※6
49		昼食	コード値	1	補足給付適用の有無が有りの場合で、利用契約に従って昼食を提供した場合1を設定	※6
50		夕食	コード値	1	補足給付適用の有無が有りの場合で、利用契約に従って夕食を提供した場合1を設定	※6
51		光熱水費	コード値	1	補足給付適用の有無が有りの場合で、利用契約に従って、光熱水費を徴集する日に1を設定	
52	重 度 包 括	適用単価	数値	3	適用単価を設定	
53		基本単位数	数値	4	基本単位数を設定	
54		加算	コード値	1	1:早朝 3:夜間 4:深夜 5:早朝・喀痰吸引等 6:喀痰吸引等 7:夜間・喀痰吸引等 8:深夜・喀痰吸引等	※9
55		加算後単位数	数値	4	加算後単位数を設定	
56		単位数	数値	4	単位数を設定	
57	1日計		数値	5	1日計を設定 同一日に複数サービスを提供する場合には、最終行に設定する。最終行とは「サービス開始時間」の昇順に並び替えた場合の最終行である。ただし、サービス提供時間を設定しない入所系サービス(短期入所、共同生活援助)の提供があった場合には、入所系サービスが最終行となる。	※18

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考
58	1時間(13時間)	コード値	1	1:早朝 2:日中 3:夜間 4:深夜	
59	2時間(14時間)	コード値	1	1:早朝 2:日中 3:夜間 4:深夜	
60	3時間(15時間)	コード値	1	1:早朝 2:日中 3:夜間 4:深夜	
61	4時間(16時間)	コード値	1	1:早朝 2:日中 3:夜間 4:深夜	
62	5時間(17時間)	コード値	1	1:早朝 2:日中 3:夜間 4:深夜	
63	6時間(18時間)	コード値	1	1:早朝 2:日中 3:夜間 4:深夜	
64	7時間(19時間)	コード値	1	1:早朝 2:日中 3:夜間 4:深夜	
65	8時間(20時間)	コード値	1	1:早朝 2:日中 3:夜間 4:深夜	
66	9時間(21時間)	コード値	1	1:早朝 2:日中 3:夜間 4:深夜	
67	10時間(22時間)	コード値	1	1:早朝 2:日中 3:夜間 4:深夜	
68	11時間(23時間)	コード値	1	1:早朝 2:日中 3:夜間 4:深夜	
69	12時間(24時間)	コード値	1	1:早朝 2:日中 3:夜間 4:深夜	
70	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	※Y
71	点検結果	コード値	1	点検結果を設定する	1:正常 2:警告 3:エラー

- ※1:「インタフェース仕様書 市町村編 I. 障害福祉サービス等 2. 3. 1(4) 入力識別番号一覧」参照。
- ※2:様式番号については「インタフェース仕様書 サービス事業所編 1. 2. 3. 6 サービス提供実績記録票情報 (4)様式と様式種別番号の対応」を参照。また、様式番号に対する出力対象項目については「インタフェース仕様書 サービス事業所編 1. 2. 3. 6 サービス提供実績記録票情報 (6)入力必須項目と様式の対応表(明細情報レコード)」を参照。
- ※3:居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、共同生活援助(受託居宅介護サービス費)において、サービス提供年月内でサービス提供の順に1から通番を採番する。ただし、居宅介護、同行援護、共同生活援助(受託居宅介護サービス費)においては一連のサービス提供を行った場合(サービス間隔が2時間未満の場合)、一連のサービス提供について同一番号を設定する。また、1日の所要時間を通算して算定する重度訪問介護においては、同一日のサービス提供に対して、同一番号を設定することとなる。さらに、行動援護については1回の外出にかかるサービスについては通算して算定するため1回のサービスに対して同一番号を設定する。
- 2人派遣により行が分かれる場合は、提供通番は別番号を設定する。
- ※4:二人派遣で時間がずれた場合、二人派遣で1人目と2人目の従業者要件が異なる場合、ヘルパー1人目の行に‘1’、ヘルパー2人目の行に‘2’を設定する。ただし、重度訪問介護(様式3-2)においては、12時間目までの行に‘1’、13時間目以降の行に‘2’を設定する。また、重度訪問介護(様式3-2)において、二人派遣により行が分かれる場合にはヘルパー単位の‘1’、‘2’を設定する。
- ※5:居宅介護、同行援護における「運転時間」、行動援護における「減算」、施設入所支援、宿泊型自立訓練における「地域移行加算」、旧法(入所/通所/通勤寮)における「退所時特別支援加算」、共同生活援助における「自立生活支援加算」、旧法(通所)/就労継続/就労移行における「施設外支援」、「移行準備支援体制加算」に関しては設定項目を設けている為、備考欄への設定は必要ない。
- ※6:1日単位の契約の場合は、朝食、昼食、夕食の全てに1を設定。
- ※7:同行援護において、基礎研修課程修了者等(サービス提供年月が平成25年3月以前は3級ヘルパー等)であっても減算対象とならない者が同行援護を行った場合については、「11:初任者等(サービス提供年月が平成25年3月以前は1・2級等)」を設定する。

- ※8:設定値については「インタフェース仕様書 サービス事業所編 1. 2. 3. 6 サービス提供実績記録票情報 (5)～(12)「入力必須項目と様式の対応表」を参照。
- ※9:「5:早朝・喀痰吸引等」、「6:喀痰吸引等」、「7:夜間・喀痰吸引等」及び「8:深夜・喀痰吸引等」については、サービス提供年月が平成24年4月以降使用する。
- ※10:サービス提供年月が平成25年3月以前の場合、「初任者等」は「1・2級等」、「基礎等」は「3級等」と読み替えて使用する。
- ※11:サービス提供年月が平成21年3月以前は、実際の移動時間数(時間)を整数部2桁で設定する(例:3時間→03)。
- ※12:サービス提供年月が平成24年3月以前は、就労移行支援において、施設外支援を行った場合、1を設定する。
- ※13:サービス提供年月が平成24年3月以前は、加算を算定する場合、1を設定する。
- ※14:サービス提供年月が平成24年3月以前は、共同生活介護において、夜間支援体制加算を算定する場合、1を設定する。共同生活援助において、夜間防災体制加算を算定する場合、1を設定する。
- サービス提供年月が平成24年4月以降、平成26年3月以前は、共同生活介護において、夜間支援体制加算(Ⅰ)を算定する場合、1を設定する。夜間支援体制加算(Ⅱ)を算定する場合、2を設定する。共同生活援助、宿泊型自立訓練において、夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅰ)を算定する場合、1を設定する。夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅱ)を算定する場合、2を設定する。夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅰ)、夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅱ)の両方を算定する場合、3を設定する。
- ※15:サービス提供年月が平成26年3月以前は、共同生活介護、共同生活援助、宿泊型自立訓練において、日中支援加算の算定要件を満たす支援を行った場合、1を設定する。報酬上算定できる回数にかかわらず、要件を満たす場合は設定する。
- ※16:サービス提供年月が平成26年3月以前は、共同生活介護、共同生活援助、宿泊型自立訓練において、日中支援加算の報酬上算定できる回数を設定する。
- ※17:サービス提供年月が平成24年3月以前は、施設入所支援において、土日等日中支援加算の算定日に1を設定する。
- ※18:サービス提供年月が平成26年3月以前の場合、「共同生活援助」は「共同生活介護」と読み替えて使用する。
- ※B:「インタフェース仕様書 市町村編 1. 障害福祉サービス等 2. 2 インタフェース一覧」参照。
- ※C:「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。
- ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。
- ※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

⑨ 点検済利用者負担上限額管理結果票情報 基本情報レコード

項番	項目名	属性 (※2)	バイト 数	内容	出力対象 項目 (※1)	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B	
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	※2	
3	レコード種別コード	コード値	2	01を設定する(基本情報レコード)	◎		
4	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMM を設定する)	◎	※Y	
5	上限額管理結果票 情報作成区分コード	コード値	1	上限額管理票の作成区分を設定する 1:新規 2:修正 3:取消	◎	※3	
6	市町村番号	コード値	6	受給者証に記載された市町村番号(チェックシート1 桁含む)	◎	※C	
7	上限額管理事業所番号	コード値	10	上限額管理を行った事業所の事業所番号を設定 する	◎	※C	
8	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	※C	
9	支給決定者氏名カナ	英数	25	支給決定者カナ氏名	△		
10	支給決定児童氏名カナ	英数	25	支給決定児童カナ氏名	△		
11	利用者負担上限月額	数値	5	利用者負担上限月額を設定する	◎		
12	利用者負担上限額 管理結果	コード値	1	上限額管理結果を設定する	◎	※4	
13	合計	総費用額	数値	10	サービスの総費用額	◎	※5
14		利用者負担額	数値	6	利用者負担額	◎	※5
15		管理結果後 利用者負担額	数値	6	管理結果後利用者負担額	◎	※5
16	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	※Y	
17	点検結果	コード値	1	点検結果を設定する	◎	1:正常 2:警告 3:エラー	

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:「インタフェース仕様書 市町村編 I. 障害福祉サービス等2. 3. 1(4)入力識別番号一覧」参照。

※3:上限額管理票情報の作成区分を設定する。当該サービス提供年月の中で初めて送付する場合および、返戻となった上限額管理結果票を再提出する場合「新規」を設定する。一度決定した上限額管理結果票の内容に変更が発生し、再度送付する場合は、「修正」を設定する。同様に一度決定した情報自体を取り消す場合は「取消」を設定する。設定の詳細は「インタフェース仕様書 サービス事業所編 1. 2. 3. 4 利用者負担上限額管理結果票情報 (4)利用者負担上限額管理結果票情報レコード作成方法」参照。

※4: “1” : 管理事業所で利用者負担額を充当したため、他事業所の利用者負担は発生しない。

“2” : 利用者負担額の合計額が、負担上限月額以下のため、調整事務は行わない。

“3” : 利用者負担額の合計額が、負担上限月額を超過するため、下記のとおり調整した。

※5: 事務処理上は管理結果により設定する必要が無い場合もあるが、インタフェース上は必須とし、計算結果を常に設定する。

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 1. 障害福祉サービス等 2. 2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

⑩ 点検済利用者負担上限額管理結果票情報 明細情報レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象 項目 (※1)	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B	
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	※2	
3	レコード種別コード	コード値	2	02を設定する(明細情報レコード)	◎		
4	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMMを設定する)	◎	※Y	
5	市町村番号	コード値	6	受給者証に記載された市町村番号(チエツ クレジット1桁含む)	◎	※C	
6	上限額管理事業所番号	コード値	10	上限額管理を行った事業所の事業所番 号を設定する	◎	※C	
7	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番 号	◎	※C	
8	項番	数値	2	1から通番を設定する	◎		
9	事業所番号	コード値	10	サービスを提供した事業所番号	◎	※C	
10	集計・調整欄 利用者負担額	総費用額	数値	10	サービスの総費用額	◎	※3 ※4
11		利用者負担額	数値	6	利用者負担額	◎	※3 ※4
12		管理結果後 利用者負担額	数値	6	管理結果後利用者負担額	◎	※3
13	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設 定する	◎	※Y	
14	点検結果	コード値	1	点検結果を設定する	◎	1:正常 2:警告 3:エラー	

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:「インタフェース仕様書 市町村編 1. 障害福祉サービス等 2. 3. 1(4)入力識別番号一覧」参照。

※3:事務処理上は管理結果により設定する必要が無い場合もあるが、インタフェース上は必須とし、計算結果を常に設定する。

※4:サービス提供年月が平成21年10月以降の上限額管理結果票において、利用者負担上限額管理結果が“1”となった場合、関係事業所における総費用額および利用者負担額の設定は省略可能とし、省略する場合には“0”を設定する。

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 1. 障害福祉サービス等 2. 2 インタフェース一覧」参照。

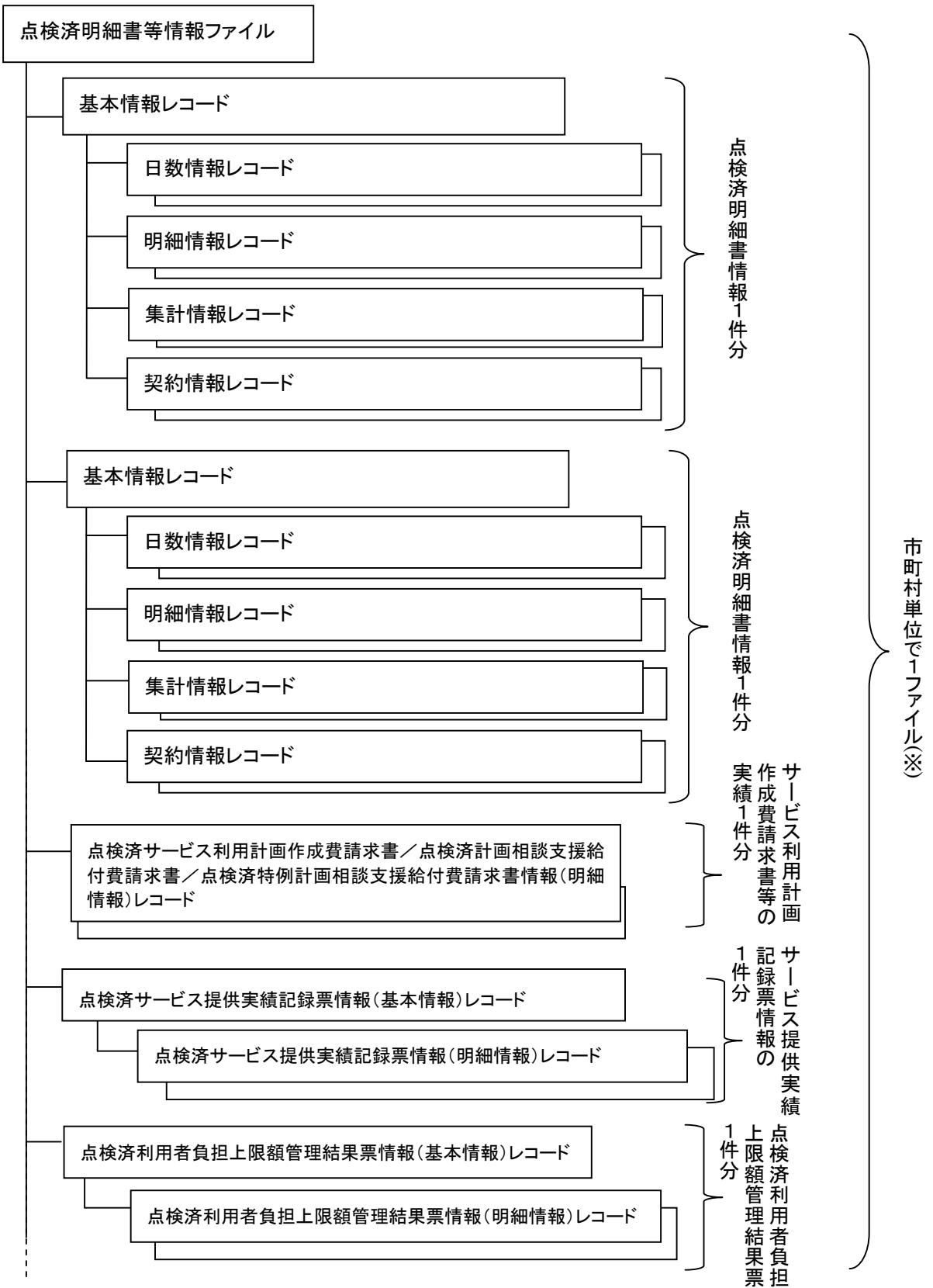
※C:「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

点検済明細書等情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



※政令市で受給者証に記載する市町村番号を行政区毎に分けている場合であっても、政令市単位で1ファイルとする

(5) 事務点検結果票 (E7A1) (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(6) エラー一覧表 (E7B1) (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(7) 警告一覧表 (E7C1) (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(8) 支給量オーバーチェックリスト (E7D1) (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(9) 請求時効該当確認リスト (E7E1) (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(10) 時効却下リスト (E7F1) (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

2. 3. 2 市町村審査結果資料情報

(1) 審査結果票情報 (E811)

国保連合会の点検結果通りの場合は、審査結果票情報を国保連合会に提出する。また、その場合は、審査結果一覧情報を提出する必要はない。

<作成方法>

「事務点検結果票情報(基本情報レコード)」の交換情報識別番号を変更し、市町村審査年月日を設定して「審査結果票情報」を作成する。

<作成例(障害福祉サービス)>

・事務点検結果票情報

交換情報識別番号	レコード種別コード	市町村番号	市町村名	受付年月	点検件数	市町村審査年月日
E711	01	111111	〇〇市	200804	100	-(未設定)

↓

・審査結果票情報

交換情報識別番号	レコード種別コード	市町村番号	市町村名	受付年月	点検件数	市町村審査年月日
E811(変更)	01	111111	〇〇市	200804	100	20080423(設定)

① 基本情報レコード

項番	項目名		属性(※2)	バイト数	内容	必須入力(※1)	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	レコード種別コード		コード値	2	01を設定する(基本情報)	◎	
3	市町村番号		コード値	6	市町村番号を設定する	◎	※C
4	市町村名		漢字	40	市町村名を設定する	◎	
5	受付年月		コード値	6	請求受付年月(西暦年月YYYYMM)を設定する	◎	※Y
6	計	点検件数	数値	12	点検件数を設定する	◎	
7		正常件数	数値	12	件数を設定する	◎	
8		警告件数	数値	12	件数を設定する	◎	
9		エラー件数	数値	12	件数を設定する	◎	
10		請求額	給付費	数値	12	給付費を設定する	◎
11	特別対策費		数値	12	特別対策費を設定する	○	※2 ※3
12	自治体助成分請求額		数値	12	自治体助成分請求額を設定する	○	
13	高額障害福祉サービス費		数値	12	高額障害福祉サービス費を設定する	○	
14	市町村審査年月日		コード値	8	市町村審査年月日(西暦年月日YYYYMMDD)を設定	◎	※Y

※1: 必須入力 ◎: 必須、○: 請求内容により必須、△: 任意設定、空白: 不要

※2: サービス提供年月が平成 25 年 4 月以降は、設定しない。

※3: 受付年月が平成 25 年 12 月以降は、設定しない。

※B: 「インタフェース仕様書 市町村編 1. 障害福祉サービス等 2. 2 インタフェース一覧」参照。

※C: 「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y: 「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z: 「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

審査結果票情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)

審査結果資料情報ファイル

審査結果票情報 (基本情報) レコード

市町村単位で1ファイル

(2) 審査結果一覧情報 (E821)

審査結果一覧情報は、点検済明細書等情報の下記レコードを対象に審査結果情報を作成する。
また、国保連合会の点検結果を変更するレコードのみを作成対象とする。なお、その場合は、
審査結果票情報を国保連合会に提出する必要はない。

<作成方法>

- ・返戻に変更とするデータ分のみを作成する。
(市町村にて返戻事由コードと返戻事由を設定する)
- ・市町村審査で「エラー」を「正常」とすることはできない。
(「正常」「警告」データを返戻とすることはできる)
- ・作成対象レコードは以下の通り。

< 審査結果一覧情報作成対象レコード >

項番	審査結果一覧情報作成レコード	入力識別番号
(1)	介護給付費・訓練等給付費等明細書情報(GH・CH以外)	J121
(2)	介護給付費・訓練等給付費等明細書情報(GH・CH)	J131
(3)	地域相談支援給付費明細書情報 サービス提供年月が平成 24 年 4 月以降使用	J141
(4)	特例介護給付費・特例訓練等給付費明細書情報	J221
(5)	サービス利用計画作成費請求書情報 サービス提供年月が平成 24 年 3 月まで使用	J311
(6)	計画相談支援給付費請求書情報 サービス提供年月が平成 24 年 4 月以降使用	J312
(7)	特例計画相談支援給付費請求書情報 サービス提供年月が平成 24 年 4 月以降使用	J321
(8)	地域生活支援事業請求明細書情報	L121

<作成例(障害福祉サービス)>

交換情報 識別番号	入力識別 番号	市町村 審査 年月日	返戻 事由	市町村 番号	事業所 番号	受給者 証番号
E821	J121	20080423	SA01	111111	0000000000	0000000001
E821	J121	20080423	SA01	111111	1111111111	0000000001
E821	J311	20080423	SA01	111111	0000000000	0000000001
E821	J131	20080423	SA01	111111	0000000000	0000000002
E821	J221	20080423	SA01	111111	0000000000	0000000003

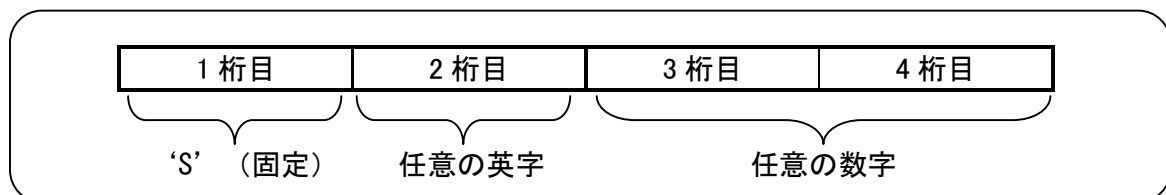
①審査結果一覧情報レコード

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	※2
3	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	※Y
4	市町村審査年月日	コード値	8	市町村審査年月日(西暦年月 YYYYMMDD)を設定する	◎	※Y
5	返戻事由コード	英数	4	市町村が定めた返戻事由コードを設定する	◎	※3
6	返戻事由	漢字	60	市町村が定めた返戻事由コードに対応する返戻事由を設定する	◎	
7	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	※Y
8	市町村番号	コード値	6	受給者証に記載された市町村番号(チェックデジット1桁含む)	◎	※C
9	事業所番号	コード値	10	サービスを提供した事業所番号	◎	※C
10	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	※C

※1: 必須入力 ◎: 必須、○: 請求内容により必須、△: 任意設定、空白: 不要

※2: 「インタフェース仕様書 市町村編 1. 障害福祉サービス等 2. 3. 2(2) 審査結果一覧情報作成対象レコード」参照。

※3: 返戻事由コードの構成は下記のとおり。



※B: 「インタフェース仕様書 市町村編 1. 障害福祉サービス等 2. 2 インタフェース一覧」参照。

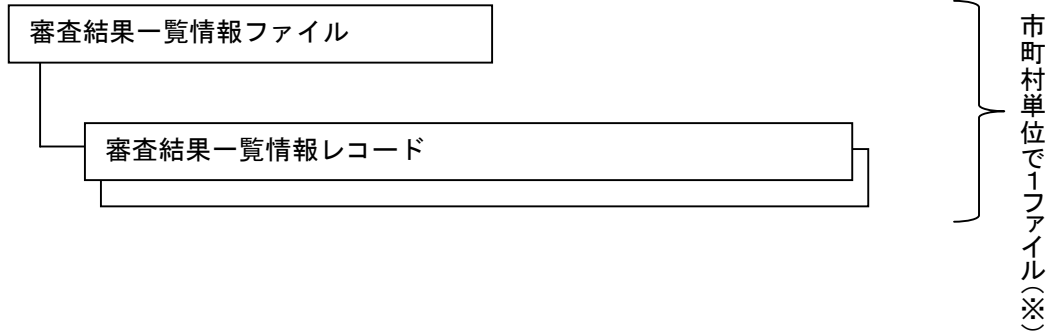
※C: 「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y: 「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z: 「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

審査結果一覧情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



※政令市で受給者証に記載する市町村番号を行政区毎に分けている場合であっても、
政令市単位で1ファイルとする

2. 3. 3 市町村請求情報

(1) 障害福祉サービス費等払込請求書 (E9A1) (帳票)

帳票出力情報であるため、項目を記載していません

(2) 障害福祉サービス費等払込請求書内訳表 (E9B1) (帳票)

帳票出力情報であるため、項目を記載していません

(3) 障害福祉サービス費等支払手数料払込請求書 (E9C1) (帳票)

帳票出力情報であるため、項目を記載していません

(4) 障害福祉サービス費等請求額通知書 (E9D1) (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(5) 障害福祉サービス費等決定請求明細表 (E9E1) (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(6) 返戻等一覧表 (E9F1) (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

2. 3. 4 過誤申立書情報 (EA11)

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	申立年月日	コード値	8	過誤申立の申立年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	◎	※Y
3	事業所番号	コード値	10	サービス提供事業所番号を設定する	◎	※C
4	証記載市町村番号	コード値	6	受給者証に記載された市町村番号を設定する	◎	※C
5	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を設定する	◎	※C
6	サービス提供年月	コード値	6	過誤申立の対象となるサービス提供年月 (西暦年月(YYYYMM))を設定する	◎	※Y
7	申立事由コード	英数	4	過誤申立の事由コードを設定する	◎	※2 ※C

※1: 必須入力 ◎: 必須、○: 請求内容により必須、△: 任意設定、空白: 不要

※2: 申立事由コードは、4桁の英数字属性のコードとし、申立情報作成の都度入力を行う。

(1) 過誤申立事由コード構成(上2桁: 様式番号、下2桁: 申立理由番号)は、以下のとおり。

<p>【様式番号】(上2桁)</p> <p>10: 介護給付費・訓練等給付費等明細書(様式第二)</p> <p>11: 訓練等給付費等明細書(様式第三)</p> <p>(サービス提供年月が平成26年3月以前は 介護給付費・訓練等給付費等明細書(様式第三))</p> <p>12: 地域相談支援給付費明細書(様式第五)</p> <p>(サービス提供年月が平成24年4月以降使用)</p> <p>20: サービス利用計画作成費請求書(様式第四)</p> <p>(サービス提供年月が平成24年3月まで使用)</p> <p>21: 計画相談支援給付費請求書(様式第四)</p> <p>(サービス提供年月が平成24年4月以降使用)</p> <p>30: 特例介護給付費・特例訓練等給付費等明細書(様式第六)</p> <p>31: 特例計画相談支援給付費請求書(様式第十)</p> <p>(サービス提供年月が平成24年4月以降使用)</p> <p>50: 地域生活支援事業明細書</p>	<p>【申立理由番号】(下2桁)</p> <p>01: 台帳誤り修正による市町村申立の過誤調整</p> <p>02: 請求誤りによる実績取り下げ</p> <p>09: 時効による市町村申立の取り下げ</p> <p>11: 台帳誤り修正による事業所申立の実績取り下げ</p> <p>32: 提供実績記録票誤りによる実績の取り下げ</p> <p>33: 上限の誤りによる実績取り下げ</p> <p>90: その他の事由による台帳過誤</p> <p>99: その他の事由による実績の取り下げ</p>
---	--

(2) 明細書を過誤とした場合は、サービス提供実績記録票および処遇改善助成金(※3)も過誤とする。過誤申立年月が平成25年12月以降は、処遇改善助成金(※3)および特別対策費を除いて、過誤調整を行う。

(3) 利用者負担上限額管理結果票は過誤対象ではなく、事業所インタフェースで修正/取消を行う。

(4) 請求支払額確定後の利用者負担上限額管理結果票の修正はエラーとなるが、利用者負担上限額管理結果票を修正する場合は、過誤申立を行い、請求明細書と利用者負担上限額管理票を再度提出する。

※3: サービス提供年月が平成24年3月までの処遇改善助成金。

※B: 「インタフェース仕様書 市町村編 1. 障害福祉サービス等 2. 2インタフェース一覧」参照。

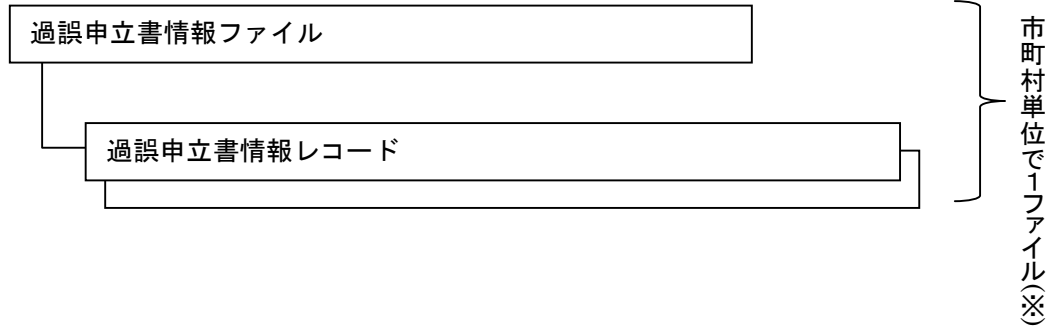
※C: 「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y: 「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z: 「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

過誤申立書情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



※政令市で受給者証に記載する市町村番号を行政区毎に分けている場合であっても、
政令市単位で1ファイルとする

2. 3. 5 過誤決定通知書 (EBA1) (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

2. 3. 6 取込エラーリスト

(1) 審査結果票情報取込エラーリスト (EEA1) (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(2) 審査結果一覧情報取込エラーリスト (EEB1) (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(3) 過誤申立書情報取込エラーリスト (EEC1) (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

2. 3. 7 受付点検エラーリスト

(1) 審査結果票情報受付点検エラーリスト (EFA1) (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(2) 審査結果一覧情報受付点検エラーリスト (EFB1) (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(3) 過誤申立書情報受付点検エラーリスト (EFC1) (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

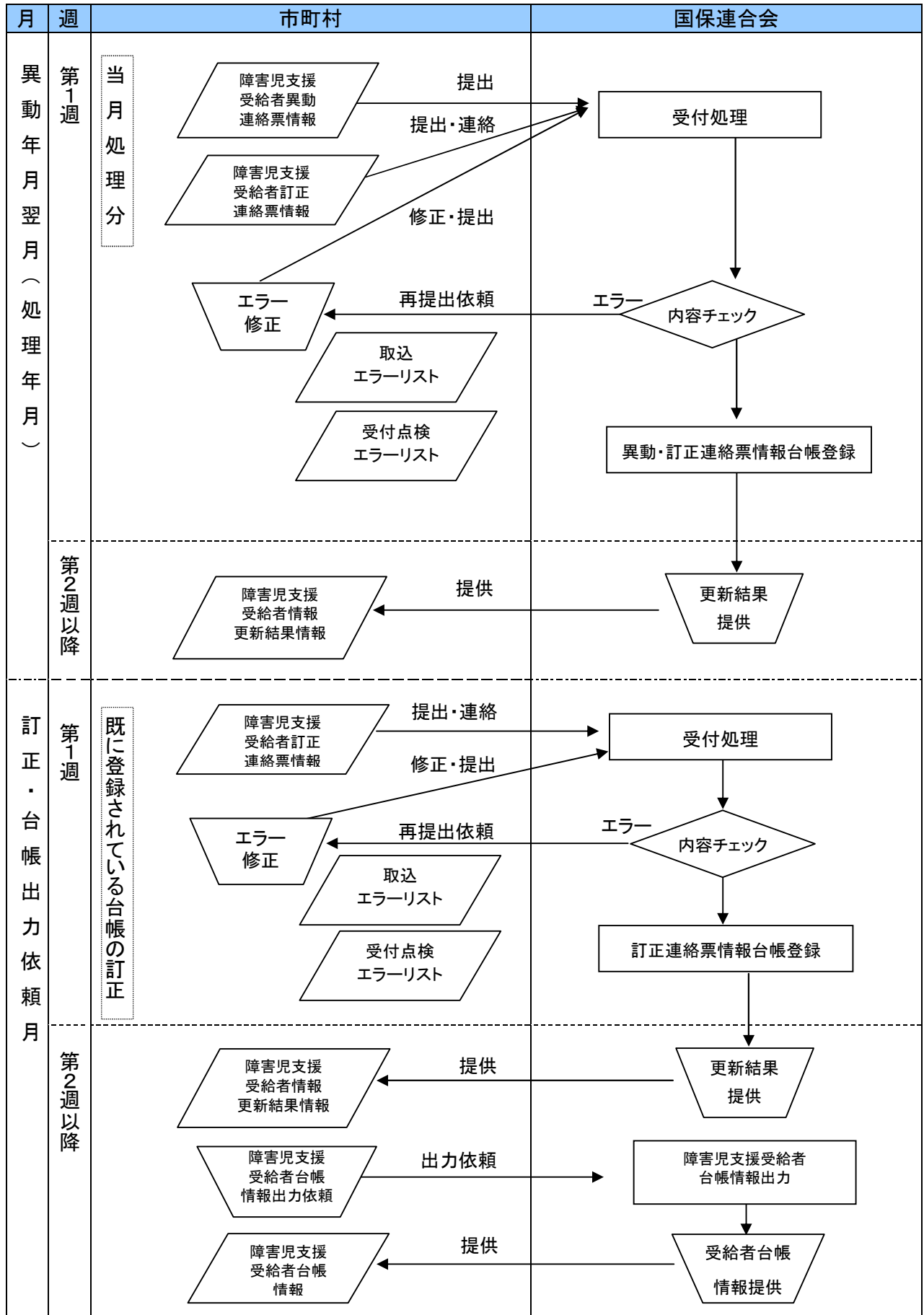
Ⅱ. 障害児支援
1 台帳管理業務

1. 1 受け渡し概要図

1. 1. 1 障害児支援受給者情報受け渡し概要

市町村	国保連合会
<p>1. 市町村は、障害児支援受給者の情報に異動が発生した場合、国保連合会に障害児支援受給者異動連絡票情報(基本情報・支給決定情報)を提出する。 なお、当月提出分の異動連絡票情報に訂正がある場合は国保連合会に連絡の上、障害児支援受給者訂正連絡票情報(基本情報・支給決定情報)を提出する。</p> <p>3. 市町村は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。(以降、エラーが無くなるまで繰り返す)</p>	<p>2. 国保連合会は、受け付けた障害児支援受給者異動連絡票情報について内容のチェックを行い、エラーを発見した場合は取込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、市町村に再提出を依頼する。</p> <p>4. 異動・訂正連絡票情報により、台帳を更新した結果を市町村に提供する。</p>
<p>5. 市町村は、障害児支援受給者台帳の誤りを発見した場合、国保連合会に連絡の上、障害児支援受給者訂正連絡票情報を提出する。なお、当該訂正が給付実績に影響がある場合には、過誤申立書情報も提出する。</p> <p>7. 市町村は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。(以降、エラーが無くなるまで繰り返す)</p> <p>9. 市町村は、国保連合会が保有している障害児支援受給者情報の出力を依頼する。 なお、出力を依頼する時期は、当月処理分の異動連絡票情報を含まないのであれば、第1週とすることも可能。</p>	<p>6. 国保連合会は受け付けた障害児支援受給者訂正連絡票情報を基に受給者台帳の内容を更新する。その際、エラーを発見した場合は取込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、市町村に再提出を依頼する。</p> <p>8. 障害児支援受給者訂正連絡票情報により、台帳を更新した結果を市町村に提供する。</p> <p>10. 市町村からの出力依頼により、障害児支援受給者台帳の内容を出力し、提供する。</p>
備考	

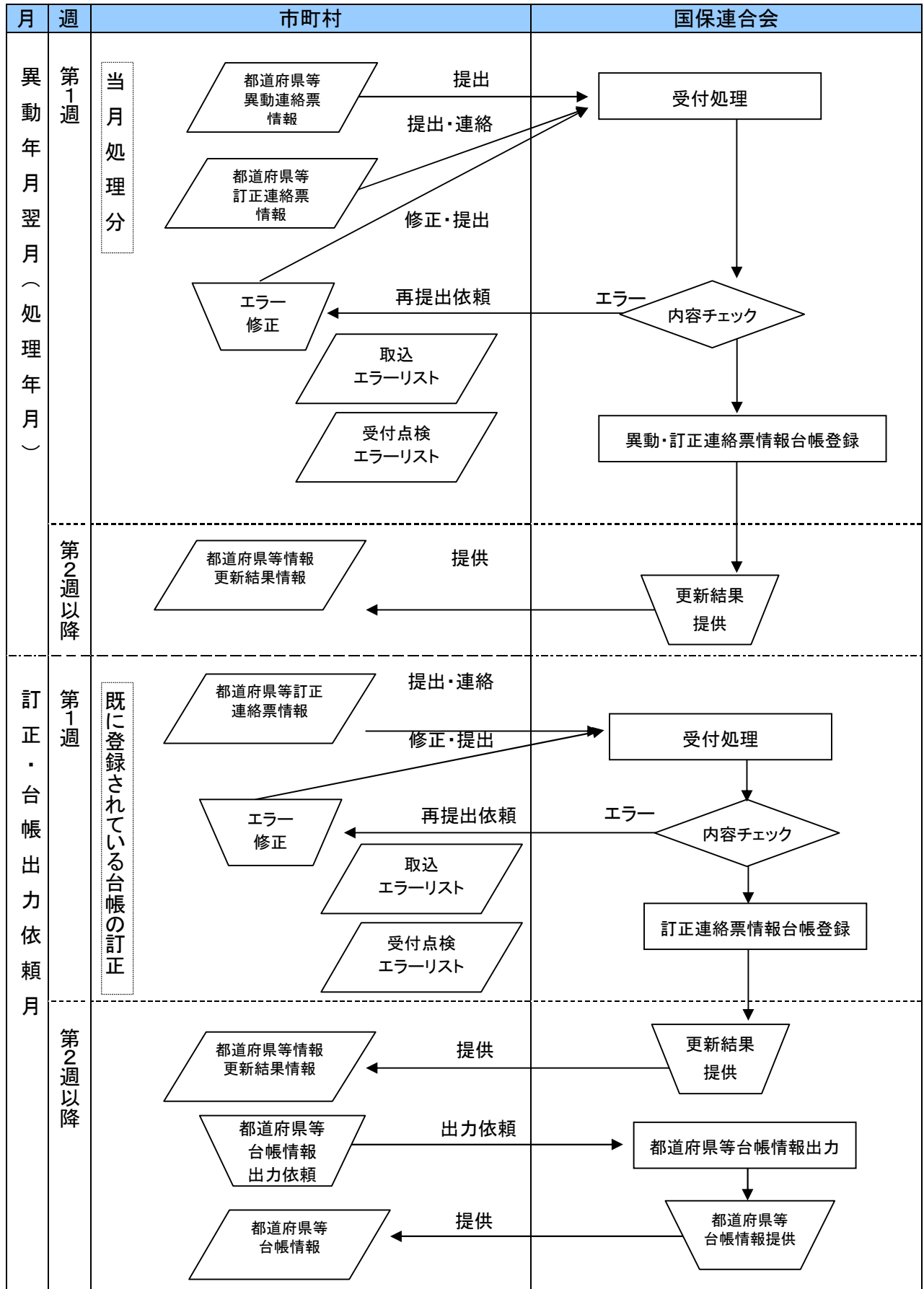
障害児支援受給者情報受け渡し概要図



1. 1. 2 都道府県等情報受け渡し概要

市町村	国保連合会
<p>1. 市町村は、政令市等の台帳情報に異動が発生した場合、国保連合会に都道府県等異動連絡票情報(基本情報・独自助成情報・行政区情報)を提出する。(※1) なお、当月提出分の異動連絡票情報に訂正がある場合は国保連合会に連絡の上、都道府県等訂正連絡票情報(基本情報・独自助成情報・行政区情報)を提出する。</p> <p>3. 市町村は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。(以降、エラーが無くなるまで繰り返す)</p>	<p>2. 国保連合会は、受け付けた都道府県等異動連絡票情報等について内容のチェックを行い、エラーを発見した場合は取込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、市町村に再提出を依頼する。</p> <p>4. 異動・訂正連絡票情報により、台帳を更新した結果を市町村に提供する。</p>
<p>5. 市町村は、政令市等台帳の誤りを発見した場合、国保連合会に連絡の上、都道府県等訂正連絡票情報を提出する。なお、当該訂正が給付実績に影響がある場合には、過誤申立書情報も提出する。</p> <p>7. 市町村は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。(以降、エラーが無くなるまで繰り返す)</p> <p>9. 市町村は、国保連合会が保有している都道府県等台帳情報の出力を依頼する。なお、出力を依頼する時期は、当月処理分の異動連絡票情報を含まないのであれば、第1週とすることも可能。</p>	<p>6. 国保連合会は受け付けた都道府県等訂正連絡票情報を基に政令市等台帳の内容を更新する。その際、エラーを発見した場合は取込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、市町村に再提出を依頼する。</p> <p>8. 都道府県等訂正連絡票情報により、台帳を更新した結果を市町村に提供する。</p> <p>10. 市町村からの出力依頼により、都道府県等台帳の内容を出力し、提供する。</p>
<p>備考 ※1. 市町村で独自助成を行っている場合は、都道府県等異動連絡票情報(独自助成情報)も併せて提出する。</p>	

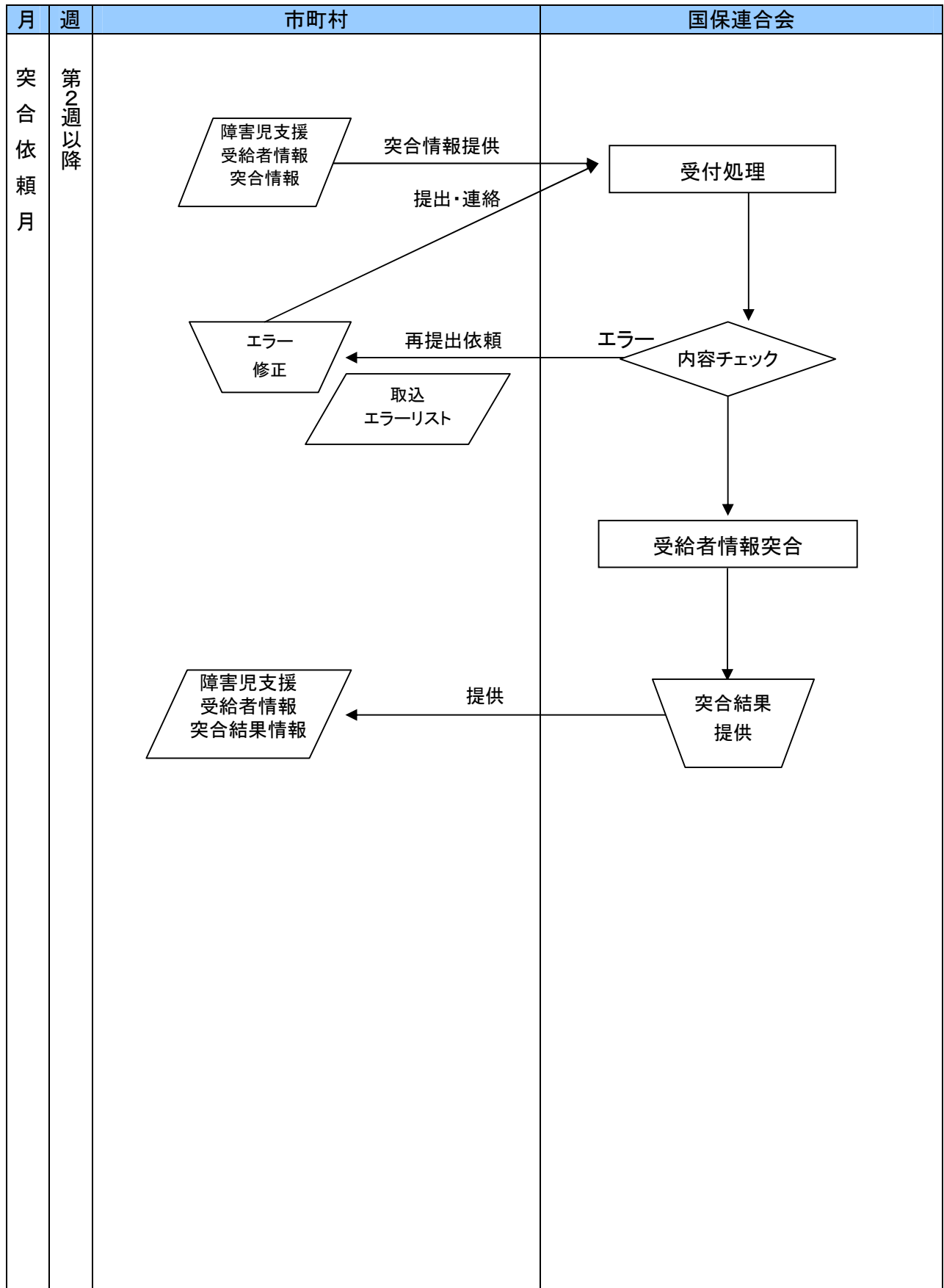
都道府県等情報受け渡し概要図



1. 1. 3 障害児支援受給者情報突合情報受け渡し概要

市町村	国保連合会
<p>1. 市町村は、障害児支援受給者の情報を提出し、国保連合会保有の障害児支援受給者台帳との突合を依頼する。</p> <p>3. 市町村は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。(以降、エラーが無くなるまで繰り返す)</p> <p>6. 市町村は突合の結果を確認し、国保連合会から提供された障害児支援受給者情報突合結果を基に、必要に応じて障害児支援受給者異動連絡票情報又は障害児支援受給者訂正連絡票情報を作成し、国保連合会に提出する。</p>	<p>2. 国保連合会は、受け付けた障害児支援受給者情報突合情報について内容のチェックを行い、エラーを発見した場合は取込エラーリストを提供し、市町村に再提出を依頼する。</p> <p>4. 内容をチェックした障害児支援受給者情報突合情報と、国保連合会保有の障害児支援受給者台帳を突合する。</p> <p>5. 障害児支援受給者情報突合により、突合した結果を市町村に提供する。</p>
<p>備考</p> <p>1. 突合情報の交換は月次の業務ではなく、国保連合会と調整の上、突合処理の時期を決定する。</p> <p>2. 突合によってエラーを発見し、国保連合会の障害児支援受給者台帳に誤りがある場合、市町村は異動連絡票情報もしくは訂正連絡票情報を国保連合会に提出する。</p>	

障害児支援受給者情報突合情報受け渡し概要図



1. 2 インタフェース一覧

1. 2. 1 異動情報（入力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	B111	障害児支援受給者異動連絡票情報(基本情報)	障害児支援受給者の新規登録及び変更時に作成する情報(利用者負担上限額、各種減免等の基本情報)	市町村 → 国保連合会	月次	伝送
(2)	B121	障害児支援受給者異動連絡票情報(支給決定情報)	障害児支援受給者の新規登録及び変更時に作成する情報(受給者の決定サービスや支給期間等の支給決定内容の情報)	市町村 → 国保連合会	月次	伝送
(3)	B161	都道府県等異動連絡票情報(基本情報)	市町村の新規登録・廃止、所在地・連絡先等の変更時に作成する情報	市町村 → 国保連合会	変更時	伝送
(4)	B171	都道府県等異動連絡票情報(独自助成情報)	市町村の独自助成の新規登録及び変更時に作成する情報	市町村 → 国保連合会	変更時	伝送
(5)	B181	都道府県等異動連絡票情報(行政区情報)	政令市における行政区の登録及び変更時に作成する情報	市町村 → 国保連合会	変更時	伝送

1. 2. 2 訂正情報（入力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	B211	障害児支援受給者訂正連絡票情報(基本情報)	国保連合会へ登録済みの障害児支援受給者情報に対する訂正情報(利用者負担上限額、各種減免等の基本情報)	市町村 → 国保連合会	訂正時	伝送
(2)	B221	障害児支援受給者訂正連絡票情報(支給決定情報)	国保連合会へ登録済みの障害児支援受給者情報に対する訂正情報(受給者の決定サービスや支給期間等の支給決定内容の情報)	市町村 → 国保連合会	訂正時	伝送
(3)	B261	都道府県等訂正連絡票情報(基本情報)	国保連合会へ登録済みの市町村情報(基本情報)に対する訂正情報	市町村 → 国保連合会	訂正時	伝送
(4)	B271	都道府県等訂正連絡票情報(独自助成情報)	国保連合会へ登録済みの市町村情報(独自助成情報)に対する訂正情報	市町村 → 国保連合会	訂正時	伝送
(5)	B281	都道府県等訂正連絡票情報(行政区情報)	国保連合会へ登録済みの政令市情報(行政区情報)に対する訂正情報	市町村 → 国保連合会	訂正時	伝送

1. 2. 3 更新結果情報（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	B311	障害児支援受給者情報更新結果情報(基本情報)	障害児支援受給者異動(訂正)情報の更新結果情報(利用者負担上限額、各種減免等の基本情報)	国保連合会 → 市町村	月次	伝送
(2)	B321	障害児支援受給者情報更新結果情報(支給決定情報)	障害児支援受給者異動(訂正)情報の更新結果情報(受給者の決定サービスや支給期間等の支給決定内容の情報)	国保連合会 → 市町村	月次	伝送
(3)	B361	都道府県等情報更新結果情報(基本情報)	都道府県等異動(訂正)連絡票情報(基本情報)の更新結果情報	国保連合会 → 市町村	変更時	伝送
(4)	B371	都道府県等情報更新結果情報(独自助成情報)	都道府県等異動(訂正)連絡票情報(独自助成情報)の更新結果情報	国保連合会 → 市町村	変更時	伝送
(5)	B381	都道府県等情報更新結果情報(行政区情報)	都道府県等異動(訂正)連絡票情報(行政区情報)の更新結果情報	国保連合会 → 市町村	変更時	伝送

1. 2. 4 国保連合会台帳情報（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	B411	障害児支援受給者台帳情報(基本情報)	国保連合会保有の障害児支援受給者台帳情報(基本情報)	国保連合会 → 市町村	依頼時	伝送
(2)	B421	障害児支援受給者台帳情報(支給決定情報)	国保連合会保有の障害児支援受給者台帳情報(支給決定情報)	国保連合会 → 市町村	依頼時	伝送
(3)	B461	都道府県等台帳情報(基本情報)	国保連合会保有の都道府県等台帳情報(基本情報)	国保連合会 → 市町村	依頼時	伝送
(4)	B471	都道府県等台帳情報(独自助成情報)	国保連合会保有の都道府県等台帳情報(独自助成情報)	国保連合会 → 市町村	依頼時	伝送
(5)	B481	都道府県等台帳情報(行政区情報)	国保連合会保有の都道府県等台帳情報(行政区情報)	国保連合会 → 市町村	依頼時	伝送

1. 2. 5 受給者情報突合情報（入力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	B511	障害児支援受給者情報 突合情報(基本情報)	国保連合会保有の障害児支援受給者台帳情報との突合用障害児支援受給者情報(基本情報)	市町村 → 国保連合会	依頼時	伝送
(2)	B521	障害児支援受給者情報 突合情報(支給決定情報)	国保連合会保有の障害児支援受給者台帳情報との突合用障害児支援受給者情報(支給決定情報)	市町村 → 国保連合会	依頼時	伝送

1. 2. 6 受給者情報突合結果情報（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	B611	障害児支援受給者情報 突合結果情報(基本情報)	障害児支援受給者情報の突合結果 情報(基本情報)	国保連合会 → 市町村	依頼時	伝送
(2)	B621	障害児支援受給者情報 突合結果情報 (支給決定情報)	障害児支援受給者情報の突合結果 情報(支給決定情報)	国保連合会 → 市町村	依頼時	伝送

1. 2. 7 取込エラーリスト（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	BCA1	障害児支援受給者台帳 取込エラーリスト	障害児支援受給者異動・訂正連絡票 情報(基本情報・支給決定情報)取込 時のエラーリスト	国保連合会 → 市町村	月次	PDF
(2)	BCB1	都道府県等台帳 取込エラーリスト	都道府県等異動・訂正連絡票情報 (基本情報・独自助成情報・行政区情 報)取込時のエラーリスト	国保連合会 → 市町村	変更時	PDF
(3)	BCD1	障害児支援受給者情報 突合情報取込エラーリスト	障害児支援受給者情報突合情報(基 本情報・支給決定情報)取込時のエ ラーリスト	国保連合会 → 市町村	依頼時	PDF

1. 2. 8 受付点検エラーリスト（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	BDA1	障害児支援受給者台帳 受付点検エラーリスト (基本情報)	障害児支援受給者異動・訂正連絡票 情報(基本情報)受付点検時のエラ ーリスト	国保連合会 → 市町村	月次	PDF
(2)	BDB1	障害児支援受給者台帳 受付点検エラーリスト (支給決定情報)	障害児支援受給者異動・訂正連絡票 情報(支給決定情報)受付点検時の エラーリスト	国保連合会 → 市町村	月次	PDF
(3)	BDC1	都道府県等台帳 受付点検エラーリスト (基本情報)	都道府県等異動・訂正連絡票情報 (基本情報)受付点検時のエラーリス ト	国保連合会 → 市町村	変更時	PDF
(4)	BDD1	都道府県等台帳 受付点検エラーリスト (独自助成情報)	都道府県等異動・訂正連絡票情報 (独自助成情報)受付点検時のエラ ーリスト	国保連合会 → 市町村	変更時	PDF
(5)	BDE1	都道府県等台帳 受付点検エラーリスト (行政区情報)	都道府県等異動・訂正連絡票情報 (行政区情報)受付点検時のエラ ーリスト	国保連合会 → 市町村	変更時	PDF

1. 3 項目説明

本節では、「インタフェース仕様書 共通編 1. 2. 2(2)レコードフォーマット」のデータレコードフォーマットにおいて“データ”として記載されている項目の各交換情報のインタフェースについて記載する。

なお、障害児入所支援に関するインタフェースの項目説明は、インタフェース仕様書都道府県編を参照。

1. 3. 1 障害児支援受給者異動連絡票情報（基本情報）(B111)

項番	項目名	属性 (※2)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B	
2	異動年月日	コード値	8	受給者異動連絡票情報(基本情報)に変更等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	◎	※Y	
3	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	◎	1:新規 2:変更 3:終了	
4	異動事由	コード値	2	受給者異動連絡票情報(基本情報)の異動事由を設定する	◎	※C	
5	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証記載の市町村番号を設定する	◎	※C	
6	政令市市町村番号	コード値	6	政令市が受給者を行政区で分けて管理する場合のみ政令市の市町村番号を設定する	○	※C	
7	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を設定する	◎	※C	
8	障害区分コード	コード値	2	障害区分コードを設定する	◎	※C	
9	受給者情報	受給者氏名(カナ)	英数	25	受給者氏名カナを設定する	◎	※2
10		生年月日	コード値	8	生年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	◎	※Y
11	児童情報	児童氏名(カナ)	英数	25	児童氏名カナを設定する	◎	※2
12		生年月日	コード値	8	生年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	◎	※Y

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)	備考	
13	障害支援区分情報	障害支援区分コード	英数	2	設定しない		
14		障害支援区分認定 有効期間 (開始年月日)	コード値	8	設定しない		
15		障害支援区分認定 有効期間 (終了年月日)	コード値	8	設定しない		
16	利用者負担上限額情報	所得区分コード	英数	2	決定された所得区分コードを設定する	◎	※C
17		個別減免有無	コード値	1	個別減免の有無を設定する	◎	1:無し 2:有り ※7
18		生保移行防止有無 (定率負担)	コード値	1	生保移行防止有無を設定する	◎	1:無し 2:有り
19		利用者負担上限月額	数値	6	利用者負担上限月額を設定する	◎	※3
20		利用者負担上限月額 有効期間 (開始年月日)	コード値	8	利用者負担上限月額の有効期間の 開始年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	◎	※4 ※Y
21		利用者負担上限月額 有効期間 (終了年月日)	コード値	8	利用者負担上限月額の有効期間の 終了年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	◎	※Y
22	補足給付情報	補足給付有無	コード値	1	1:無しを設定する	◎	
23		生保移行防止有無 (補足給付)	コード値	1	1:無しを設定する	◎	
24		補足給付額(日額)	数値	4	設定しない		
25		補足給付有効期間 (開始年月日)	コード値	8	設定しない		
26		補足給付有効期間 (終了年月日)	コード値	8	設定しない		

項番	項目名	属性 (※2)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)	備考
27	上限額管理有無	コード値	1	上限額管理の有無を設定する	◎	1:無し 2:有り
28	上限額管理 事業所番号	コード値	10	上限額管理を行う事業所番号を設定 する	○	※C
29	上限額管理有効期間 (開始年月日)	コード値	8	上限額管理有効期間の開始年月日 (西暦年月日(YYYYMMDD))を設定す る	○	※Y
30	上限額管理有効期間 (終了年月日)	コード値	8	上限額管理有効期間の終了年月日 (西暦年月日(YYYYMMDD))を設定す る	○	※Y (終了時のみ設定 する)
31	障害児相談支援有無	コード値	1	障害児相談支援有無を設定する	◎	1:無し 2:有り ※9
32	障害児相談支援 事業所番号	コード値	10	障害児相談支援を行う事業所番号を 設定する	○	※C ※6
33	障害児相談支援 有効期間 (開始年月日)	コード値	8	障害児相談支援有効期間の開始年 月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設 定する	○	※Y ※6 ※10 ※11
34	障害児相談支援 有効期間 (終了年月日)	コード値	8	障害児相談支援有効期間の終了年 月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設 定する	○	※Y ※6 ※10 ※11
35	都道府県等が定める 額の適用有無	コード値	1	法第二十一条の五の十一(災害その 他の厚生労働省令で定める特別の事 情)に基づく市町村が定める額の適 用有無を設定する	◎	1:無し 2:有り ※8
36	都道府県等が定める 額	数値	6	法第二十一条の五の十一(災害その 他の厚生労働省令で定める特別の事 情)に基づく市町村が定める額を設定 する	○	※5
37	都道府県等が定める 額の有効期間 (開始年月日)	コード値	8	法第二十一条の五の十一に基づく市 町村が定める額の開始年月日(西暦 年月日(YYYYMMDD))を設定する	○	※Y ※8
38	都道府県等が定める 額の有効期間 (終了年月日)	コード値	8	法第二十一条の五の十一に基づく市 町村が定める額の終了年月日(西暦 年月日(YYYYMMDD))を設定する	○	※Y ※8
39	多子軽減対象区分	コード値	1	多子軽減対象の場合に設定する	△	※C ※12

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)	備考	
40	独自助成対象者区分	コード値	1	独自助成対象者の場合に設定する	◎	1:対象外 2:対象	
41	介護保険給付対象者有無	コード値	1	設定しない			
42	重度包括支援対象者有無	コード値	1	設定しない			
43	食事提供加算情報	食事提供加算対象者区分	コード値	1	食事提供加算対象者有無を設定する	◎	1:対象外 2:加算(I)対象 3:加算(II)対象
44		食事提供加算適用有効期間(開始年月日)	コード値	8	食事提供加算適用有効期間の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	○	※Y
45		食事提供加算適用有効期間(終了年月日)	コード値	8	食事提供加算適用有効期間の終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	○	※Y

※1: 必須入力 ◎: 必須、○: 決定内容により必須、△: 任意設定、空白: 不要

※2: カナ名の設定ができない場合は、半角文字のダミーデータ等を設定する。

※3: 境界層対象者に対する定率負担の軽減措置を実施している場合は、定率負担に対する上限月額の代わりに減免後の利用者負担上限月額を設定する。また、異動年月日の年月が平成22年4月以降の場合でかつ所得区分コードが次のいずれかの場合、「0」(0円)を設定する。
(「01:生活保護」「02:低所得1」「03:低所得2」「99:その他」)

※4: 世帯員構成等世帯の状況が変化し、利用者負担上限月額を変更する場合は、翌月初日を設定する。また、申請日が月の初日の場合、該当月の初日を設定する。

※5: 異動年月日の年月が平成24年3月以前の場合は、児童福祉法第二十四条の五に基づく給付率(90~100の値)を設定する。

※6: 異動年月日の年月が平成24年3月以前の場合は、使用しない。

※7: 異動年月日の年月が平成22年4月以降の場合は、「1:無し」を設定する。

※8: 異動年月日の年月が平成24年3月以前の場合は、児童福祉法第二十四条の五に基づく給付率の情報を設定する。

※9: 異動年月日の年月が平成24年3月以前の場合は、「1:無し」を設定する。

※10: 異動年月日の年月が平成24年4月以降の場合は、障害児相談支援対象者が利用する障害児支援の支給決定の有効期間のうち最長の有効期間と同一の期間を設定する。

※11: 障害児相談支援において異動年月日の年月が平成24年4月以降の場合は、障害児相談支援対象者が利用する障害児支援の支給決定の有効期間のうち最長の有効期間と同一の期間を設定する。なお、開始年月日の(日)は1日を設定し、終了年月日の(日)は、当該終了年月の末日を設定する。

※12: 異動年月日の年月が平成26年9月以前の場合は、使用しない。

※B: 「インタフェース仕様書 市町村編 II. 障害児支援 1. 2 インタフェース一覧」参照。

※C: 「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y: 「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z: 「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

1. 3. 2 障害児支援受給者異動連絡票情報（支給決定情報）（B121）

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	異動年月日	コード値	8	受給者異動連絡票情報（支給決定情報）に変更等が生じた年月（西暦年月（YYYYMM））と連番（異動順）を設定する	◎	※Y
3	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	◎	1:新規 2:変更 3:終了
4	異動事由	コード値	2	受給者異動連絡票情報（支給決定情報）の異動事由を設定する	◎	※C
5	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証記載の市町村番号を設定する	◎	※C
6	政令市市町村番号	コード値	6	政令市が受給者を行政区で分けて管理する場合のみ政令市の市町村番号を設定する	○	※C
7	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を設定する	◎	※C
8	決定サービスコード	コード値	6	決定したサービスのコードを設定する	◎	※C
9	旧障害程度区分等コード	英数	2	設定しない		
10	決定支給量	数値	8	決定した支給量（上 6 桁整数部、下 2 桁小数部）を設定する	○	※2 ※3
11	1回当たりの最大提供量	数値	5	設定しない		
12	支給量単位区分	コード値	1	決定した支給量の単位区分を設定する	○	※C ※3
13	決定支給期間 （開始年月日）	コード値	8	決定サービスの有効期間の開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	◎	※Y ※4
14	決定支給期間 （終了年月日）	コード値	8	決定サービスの有効期間の終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	◎	※Y ※4
15	相互利用対象者区分	コード値	1	設定しない		

※1: 必須入力 ◎: 必須、○: 決定内容により必須、△: 任意設定、空白: 不要

※2: 次のサービスにおける「決定支給量」の設定は、以下のとおりとする。

(1) 通所施設等: 児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援

①決定支給量: 「日／月」

②設定方法 : 1 月当たりの日数を設定する。

③点検方法 : 決定支給量と実績を点検する。決定支給量を超過した場合は「エラー」とする。

なお、国保連合会に同じサービス提供年月に対する複数の支給決定情報(複数の決定支給量)が存在する場合は、最新の異動年月日の支給決定情報に設定されている決定支給量を使用して実績との点検を行う。また、月途中での開始や終了となる支給決定情報についても、最新の異動年月日の支給決定情報に設定されている決定支給量を使用して実績との点検を行う。

(2) 障害児相談支援

①決定支給量: なし

②設定方法 : 設定しない。

③点検方法 : なし

※3: 異動年月日の年月が平成 24 年 4 月以降の場合、使用する。

※4: 障害児相談支援において異動年月日の年月が平成 24 年 4 月以降の場合は、障害児相談支援対象者が利用する障害児支援の支給決定の有効期間のうち最長の有効期間と同一の期間を設定する。

なお、開始年月日の(日)は 1 日を設定し、終了年月日の(日)は、当該終了年月の末日を設定する。

※B: 「インタフェース仕様書 市町村編 II. 障害児支援 1. 2 インタフェース一覧」参照。

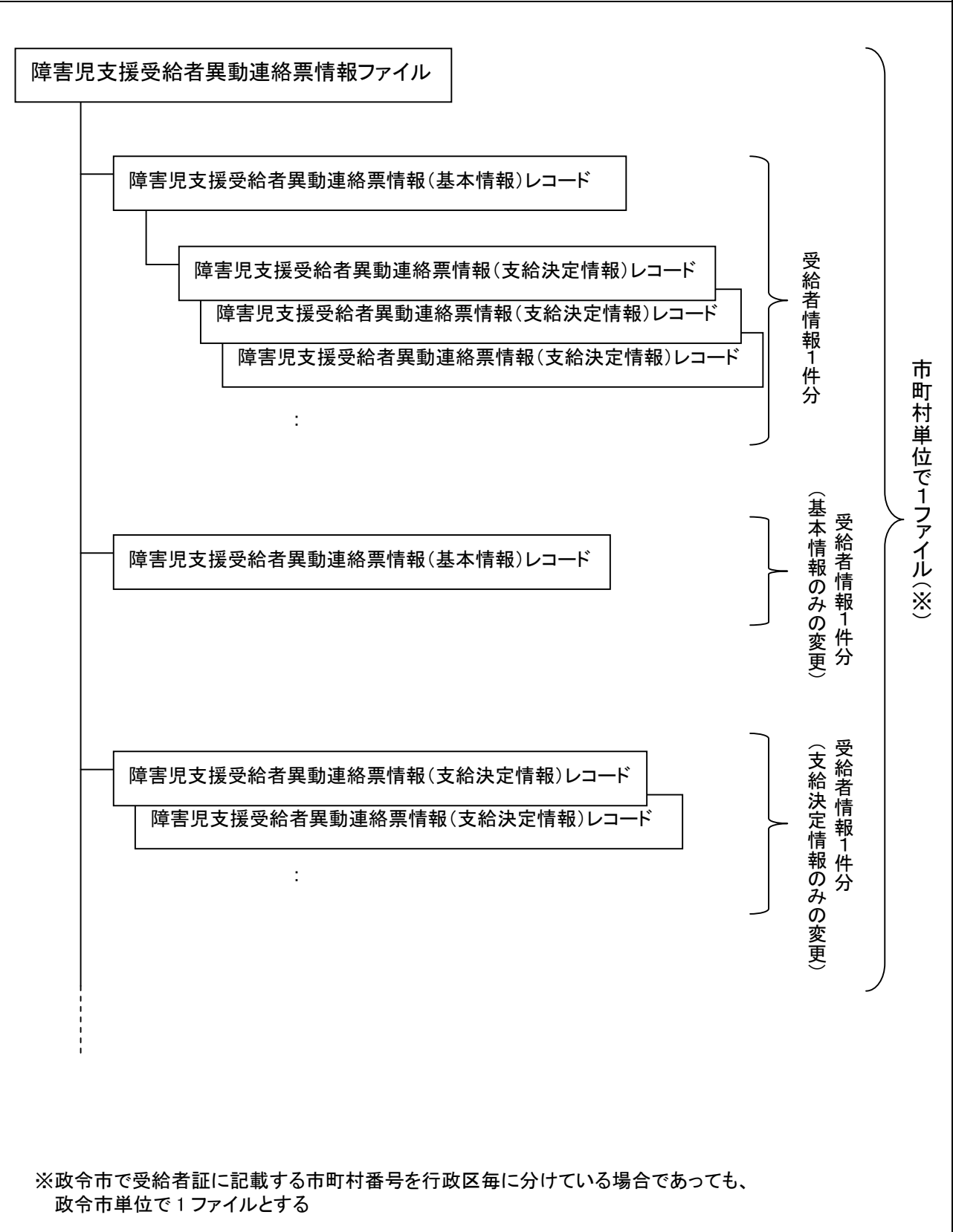
※C: 「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y: 「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z: 「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照

障害児支援受給者異動連絡票情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



1. 3. 3 都道府県等異動連絡票情報（基本情報）(B161)

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須入力(※1)			備考
					新規	変更	終了	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	◎	◎	※B
2	異動年月日	コード値	8	都道府県等異動連絡票情報（基本情報）に変更等が生じた年月（西暦年月（YYYYMM））と連番（異動順）を設定する	◎	◎	◎	※Y
3	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	◎	◎	◎	1:新規 2:変更 3:終了
4	異動事由	コード値	2	都道府県等異動連絡票情報（基本情報）の異動事由を設定する	◎	◎	◎	01(固定値)
5	都道府県等番号	コード値	6	市町村番号を設定する	◎	◎	◎	※C
6	都道府県等名 (カナ)	英数	40	市町村名カナを設定する	△	△	△	
7	都道府県等名 (漢字)	漢字	40	市町村名を全角文字で設定する	◎	◎	◎	
8	有効開始日	コード値	8	有効開始日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	◎	◎	◎	※2 ※Y
9	有効終了日	コード値	8	有効終了日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する			◎	※Y
10	都道府県等区分	コード値	1	市町村区分を設定する	◎	◎	◎	1:単独市町村 2:政令市 3:都道府県 ※3
11	郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	◎	◎	◎	
12	電話番号	英数	15	市町村の電話番号を設定する	◎	◎	◎	
13	住所(カナ)	英数	75	市町村の住所をカナ文字で設定する	△	△	△	
14	住所(漢字)	漢字	128	市町村の住所を全角文字で設定する	◎	◎	◎	

※1:異動区分コードにより入力必須項目が異なる。

(◎:必須、○:パターン毎に必須、△:任意設定、空白:不要)

※2:有効開始日は、児童福祉法の障害児通所支援に係わる各種業務を行うものとして、その効力が発生した日付であり、情報の登録(変更)日ではない。仮に市町村の所在地や連絡先等に変更が生じた場合であっても有効開始日に変更はない。

※3:政令市が受給者を行政区で分けて管理せず、単独市町村とする場合は、1を設定する。

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 II. 障害児支援 1. 2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

1. 3. 4 都道府県等異動連絡票情報（独自助成情報）（B171）

項番	項目	属性 （※Z）	バイト 数	内容	必須入力（※1）			備考	
					新規	変更	終了		
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	◎	◎	※B	
2	異動年月日	コード値	8	都道府県等異動連絡票情報（独自助成情報）に変更等が生じた年月（西暦年月（YYYYMM））と連番（異動順）を設定する	◎	◎	◎	※Y	
3	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	◎	◎	◎	1:新規 2:変更 3:終了	
4	異動事由	コード値	2	都道府県等異動連絡票情報（独自助成情報）の異動事由を設定する	◎	◎	◎	01（固定値）	
5	都道府県等番号	コード値	6	市町村番号を設定する	◎	◎	◎	※C	
6	独自助成情報	助成自治体番号	コード値	6	助成自治体がある場合、市町村番号を設定する	◎	◎	◎	※C
7		助成対象サービス種類	コード値	2	独自助成対象のサービス種類コードを設定する	◎	◎	◎	※C ※2
8		助成率	数値	3	確定後のサービス種類毎の利用者負担額に対して、助成する率を設定する	◎	◎	◎	※3
9		助成有効期間（開始年月日）	コード値	8	独自助成の有効期間の開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	◎	◎	◎	※Y
10		助成有効期間（終了年月日）	コード値	8	独自助成の有効期間の終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する			◎	※Y

※1:異動区分コードにより入力必須項目が異なる。

（◎:必須、○:パターン毎に必須、△:任意設定、空白:不要）

※2:障害児通所支援のサービス種類コードを設定する。

※3:確定後のサービス種類毎の利用者負担額に対しての助成率を設定する。

（例えば、確定後の利用者負担の70%助成するのであれば、「70」と設定。）

助成率を用いずに独自助成を行う場合は、助成率に「999」を設定する。設定した場合は、請求明細書の自治体助成分請求額の点検（確定後の利用者負担額×助成率＝自治体助成分請求額であることのチェック）を行わない（自治体助成分請求額が確定後の利用者負担額以内であることのチェックは行う。また、請求明細書のその他項目の点検は行う）。

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 II. 障害児支援 1. 2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

1. 3. 5 都道府県等異動連絡票情報（行政区情報）（B181）

項番	項目	属性 （※Z）	バイト 数	内容	必須入力（※1）			備考	
					新規	変更	終了		
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	◎	◎	※B	
2	異動年月日	コード値	8	都道府県等異動連絡票情報（行政区情報）に変更等が生じた年月（西暦年月（YYYYMM））と連番（異動順）を設定する	◎	◎	◎	※Y	
3	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	◎	◎	◎	1:新規 2:変更 3:終了	
4	異動事由	コード値	2	都道府県等異動連絡票情報（行政区情報）の異動事由を設定する	◎	◎	◎	01（固定値）	
5	市町村番号	コード値	6	政令市の市町村番号を設定する	◎	◎	◎	※C	
6	行政区情報	行政区番号	コード値	6	行政区番号を設定する	◎	◎	◎	
7		行政区名（カナ）	英数	40	行政区名カナを設定する	△	△	△	
8		行政区名（漢字）	漢字	40	行政区名を全角文字で設定する	◎	◎	◎	
9		有効開始日	コード値	8	有効開始日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	◎	◎	◎	※2 ※Y
10		有効終了日	コード値	8	有効終了日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する			◎	※Y

※1：異動区分コードにより入力必須項目が異なる。

（◎：必須、○：パターン毎に必須、△：任意設定、空白：不要）

※2：有効開始日は、政令市もしくは政令市の行政区となり、その効力が発生した日付であり、情報の登録（変更）日ではない。仮に行政区の所在地や連絡先等に変更が生じた場合であっても有効開始日に変更はない。

※B：「インタフェース仕様書 市町村編 II. 障害児支援 1. 2 インタフェース一覧」参照。

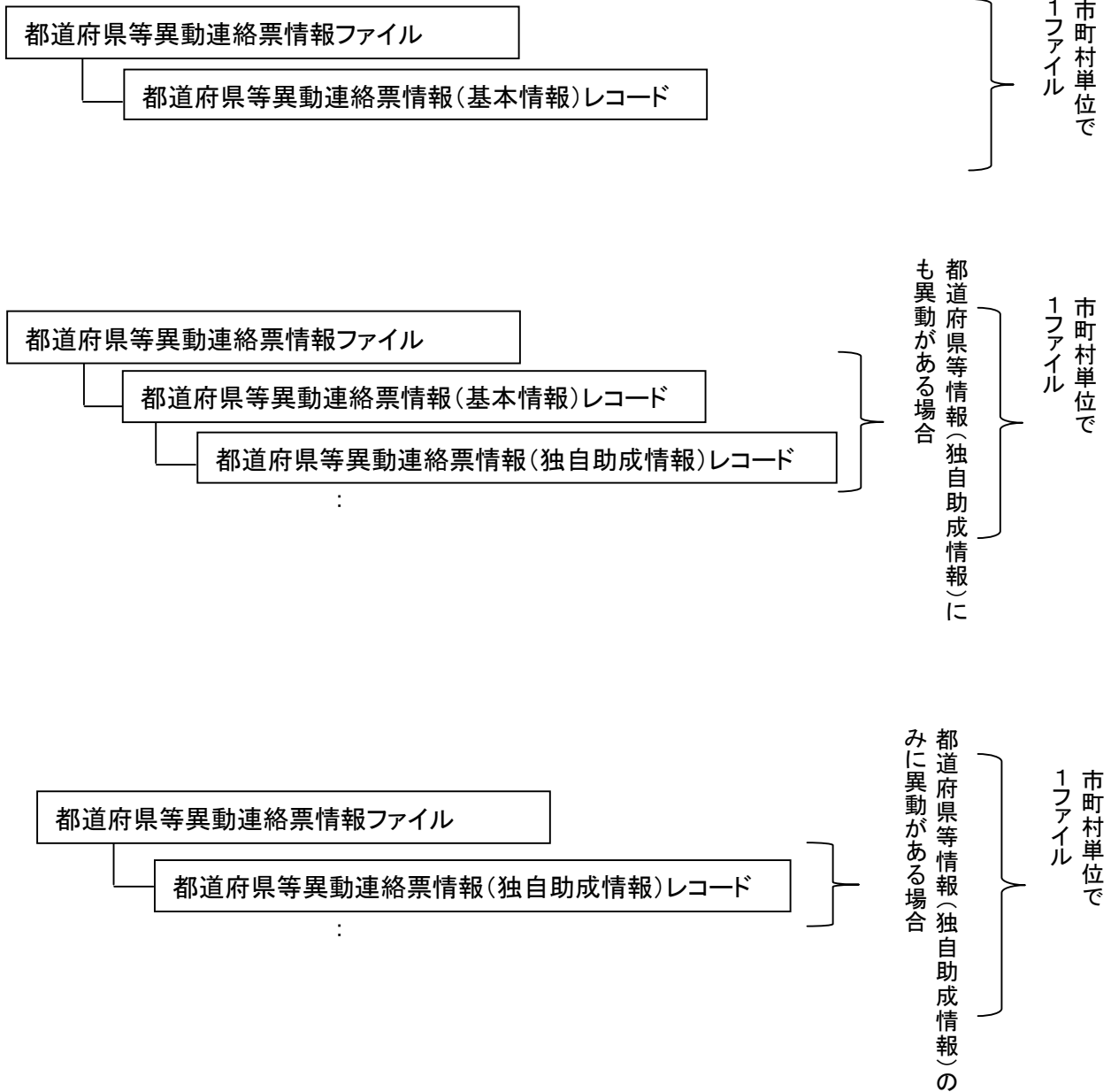
※C：「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y：「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z：「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

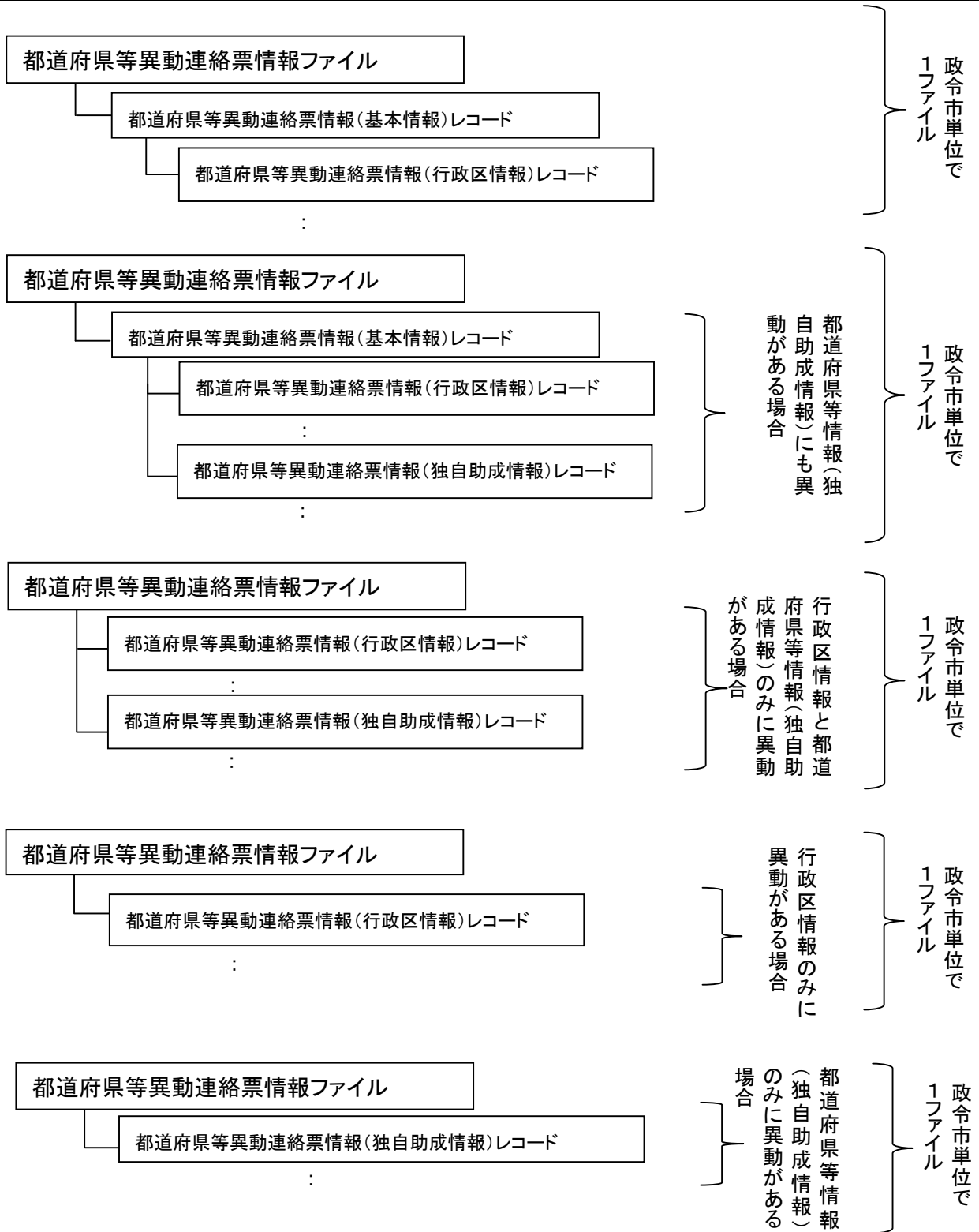
都道府県等異動連絡票情報 ファイル構成図

単独市町村レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



都道府県等異動連絡票情報 ファイル構成図

政令市(行政区毎に分けて管理する場合)レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



1. 3. 6 障害児支援受給者訂正連絡票情報（基本情報）(B211)

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須 入力 (※1)	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	訂正年月日		コード値	8	受給者台帳情報(基本情報)に訂正が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	◎	※Y
3	訂正区分コード		コード値	1	訂正区分コードを設定する	◎	2:修正 3:削除
4	異動年月日		コード値	8	受給者台帳情報(基本情報)に変更等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	◎	※Y
5	異動区分コード		コード値	1	異動区分コードを設定する	◎	1:新規 2:変更 3:終了
6	異動事由		コード値	2	受給者訂正連絡票情報(基本情報)の異動事由を設定する	◎	※C
7	証記載都道府県等番号		コード値	6	受給者証記載の市町村番号を設定する	◎	※C
8	政令市市町村番号		コード値	6	政令市が受給者を行政区で分けて管理する場合のみ政令市の市町村番号を設定する	○	※C
9	受給者証番号		英数	10	受給者証番号を設定する	◎	※C
10	障害区分コード		コード値	2	障害区分コードを設定する	◎	※C
11	受給者情報	受給者氏名(カナ)	英数	25	受給者氏名カナを設定する	◎	
12		生年月日	コード値	8	生年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	◎	※Y
13	児童情報	児童氏名(カナ)	英数	25	児童氏名カナを設定する	◎	
14		生年月日	コード値	8	生年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	◎	※Y

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須 入力 (※1)	備考	
15	障害支援区分情報	障害支援区分コード	英数	2	設定しない		
16		障害支援区分認定 有効期間 (開始年月日)	コード値	8	設定しない		
17		障害支援区分認定 有効期間 (終了年月日)	コード値	8	設定しない		
18	利用者負担上限額情報	所得区分コード	英数	2	決定された所得区分コードを設定する	◎	※C
19		個別減免有無	コード値	1	個別減免の有無を設定する	◎	1:無し 2:有り
20		生保移行防止有無 (定率負担)	コード値	1	生保移行防止有無を設定する	◎	1:無し 2:有り
21		利用者負担上限月額	数値	6	利用者負担上限月額を設定する	◎	
22		利用者負担上限月額 有効期間 (開始年月日)	コード値	8	利用者負担上限月額の有効期間の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	◎	※Y
23		利用者負担上限月額 有効期間 (終了年月日)	コード値	8	利用者負担上限月額の有効期間の終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	◎	※Y
24	補足給付情報	補足給付有無	コード値	1	1:無しを設定する	◎	
25		生保移行防止有無 (補足給付)	コード値	1	1:無しを設定する	◎	
26		補足給付額(日額)	数値	4	設定しない		
27		補足給付有効期間 (開始年月日)	コード値	8	設定しない		
28		補足給付有効期間 (終了年月日)	コード値	8	設定しない		

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須 入力 (※1)	備考	
29	利用者負担上限額管理情報	上限額管理有無	コード値	1	上限額管理の有無を設定する	◎	1:無し 2:有り
30		上限額管理事業所 番号	コード値	10	上限額管理を行う事業所番号を設定 する	○	※C
31		上限額管理有効期間 (開始年月日)	コード値	8	上限額管理有効期間の開始年月日 (西暦年月日(YYYYMMDD))を設定す る	○	※Y
32		上限額管理有効期間 (終了年月日)	コード値	8	上限額管理有効期間の終了年月日 (西暦年月日(YYYYMMDD))を設定す る	○	※Y (終了時のみ設定 する)
33	障害児相談支援情報	障害児相談支援有無	コード値	1	障害児相談支援有無を設定する	◎	1:無し 2:有り
34		障害児相談支援 事業所番号	コード値	10	障害児相談支援を行う事業所番号を 設定する	○	※C
35		障害児相談支援 有効期間 (開始年月日)	コード値	8	障害児相談支援有効期間の開始年月 日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定 する	○	※Y
36		障害児相談支援 有効期間 (終了年月日)	コード値	8	障害児相談支援有効期間の終了年月 日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定 する	○	※Y
37	給付費等の額の特例情報	都道府県等が定める 額の適用有無	コード値	1	法第二十一条の五の十一(災害その 他の厚生労働省令で定める特別の事 情)に基づく市町村が定める額の適用 有無を設定する	◎	1:無し 2:有り
38		都道府県等が定める 額	数値	6	法第二十一条の五の十一(災害その 他の厚生労働省令で定める特別の事 情)に基づく市町村が定める額を設定 する	○	
39		都道府県等が定める 額の有効期間 (開始年月日)	コード値	8	法第二十一条の五の十一に基づく市 町村が定める額の開始年月日(西暦 年月日(YYYYMMDD))を設定する	○	※Y
40		都道府県等が定める 額の有効期間 (終了年月日)	コード値	8	法第二十一条の五の十一に基づく市 町村が定める額の終了年月日(西暦 年月日(YYYYMMDD))を設定する	○	※Y